

北区 中小企業の景況

令和6年10月～12月期



しぶさわくん©2020 東京北区観光協会

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「2025年(令和7年)の経営見通し」

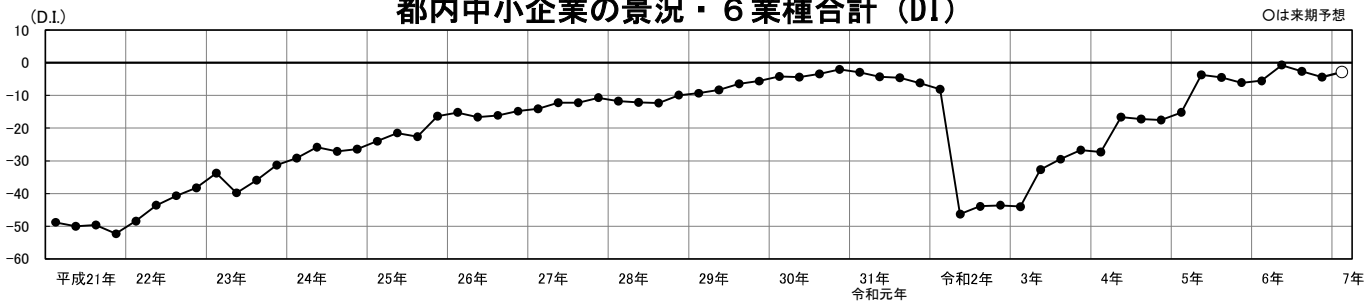


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様変化なく推移した

都内中小企業の景況・6業種合計（DI）



今期の6業種合計の業況判断DIは、△4.4（前期△2.6）と水面下のまま変化なく推移した。

業種別で見ると、卸売業、小売業において悪化傾向が強まり、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は水面下のまま変化なく推移した。一方、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、建設業・不動産業は今期並の良好感が続き、製造業・卸売業・小売業において水面下ながらもわずかに改善が見られ、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.0	-8.9	-1.9	-6.3	2.6
卸売業	-4.7	-8.6	-3.9	-5.5	3.1
小売業	-10.6	-14.4	-3.8	-11.5	2.9
サービス業	-1.2	-2.1	-0.9	-1.0	1.1
建設業	12.0	11.7	-0.3	10.0	-1.7
不動産業	7.1	8.1	1.0	6.9	-1.2
総合	-2.6	-4.4	-1.8	-2.8	1.6

※前期（2024年7～9月） 来期（2025年1～3月）

<製造業>……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残はわずかに減少を強め、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、ゴム製品、皮革関連、一般機械において悪化が強まり、化学工業においては水面下に落ち込んだ。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

来期の業況は水面下ながらもわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>……売上額がやや伸び悩む

業況はわずかに悪化を強めた。売上額はやや伸び悩み、収益は前期並の減少が続いた。業種別に見ると鉱物・金属材料が大きく悪化に転じ、化学製品は大幅に悪化を強めた。一方、食料品・飲料品においてはわずかに持ち直した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇が弱まった。資金繰りは前期並の苦しさが続く、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

来期の業況は水面下ながらもわずかに改善が見られ、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると見ている。

<小売業>……売上額が水面下に落ち込む

業況はわずかに悪化した。売上額は水面下に落ち込み、収益はわずかに減少を強めた。業種別では自転車・自動車、飲食店が厳しさを増し、ガソリンスタンド・燃料は悪化に転じた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

来期の業況は水面下ながらもわずかに改善すると予想しており、売上額・収益もわずかに改善すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

<サービス業>……業況は水面下のまま変化なく推移

業況は水面下のまま変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別では娯楽が厳しさを増し、情報サービス・調査・広告などはわずかに好調感が後退した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格・材料価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

<建設業>……業況は前期並の良好感が続く

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。業種別では職別工事の好調感がわずかに後退した。従業員別では個人請負がやや低迷し、大企業請負はわずかに増勢が後退した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高はわずかに増加傾向が一服し、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では請負価格、材料価格ともに上昇を弱めると予想している。

<不動産業>……業況は前期並の良好感が続く

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では建売・土地売買はわずかに良好感を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想しており、売上額・収益は今期同様の増加が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに落ち着きを見せると予想している。

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

[注]

- DI (Diffusion Indexの略)
- DI (ディファージョン インデックス) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。
- DI (季節調整済)
- 季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。
- 傾向値
- 傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調			普通			不調
	A	B	C	D	E	F	G
							
製 造 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小 売 業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※本調査は季節調整済 DI（修正値）を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

製造業



業況 DI（ $\Delta 5.7$ ）は前期比 3.9 ポイント減と悪化幅がやや拡大し、全都（ $\Delta 8.9$ ）との比較では、本区が 3.2 ポイント上回った。売上額と受注残は大きく後退し再び減少に転じ、収益は減少・減益傾向が大幅に強まった。販売価格は上昇傾向を更に強めたが、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の窮屈感が続いたが、借入難易度は容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 18.9%で前期から 4.1 ポイントの増加となった。

サービス業



業況 DI（ $\Delta 4.8$ ）は前期比 0.9 ポイント減と前期並の悪化幅で推移した。全都（ $\Delta 2.1$ ）との比較では、本区が 2.7 ポイント下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向が多少弱まった。料金価格は上昇が若干弱まり、材料価格も上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは窮屈感が大幅に強まったが、借入難易度は厳しい状況から容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 14.8%で前期から 2.8 ポイントの増加となった。

小売業



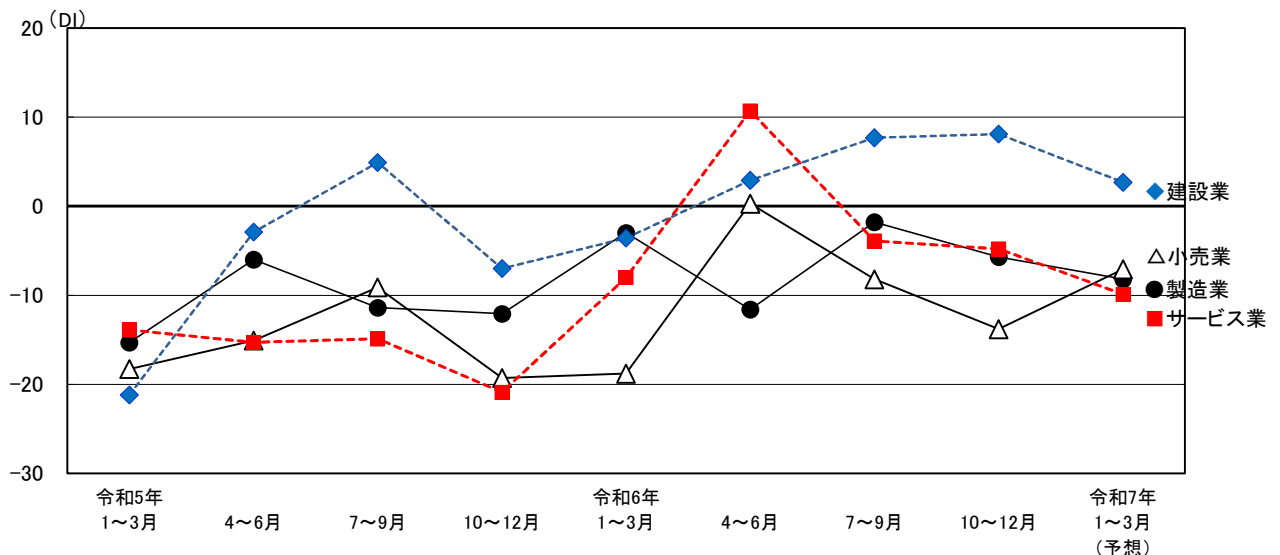
業況 DI（ $\Delta 13.8$ ）は前期比 5.6 ポイント減と悪化傾向を更に強めた。全都（ $\Delta 14.4$ ）との比較では、本区が悪化傾向ながらわずかに 0.6 ポイント上回っている。売上額は再び水面下に大きく落込んだ。収益は前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格は前期同様の上昇が続き、仕入価格は厳しさがわずかに和らいだ。資金繰りは前期並の窮屈感で推移したが、借入難易度は容易さが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が 7.7%で前期から 0.5 ポイントの減少となった。

建設業



業況 DI（8.1）は前期並の良好感で推移した。全都（11.7）との比較では、本区が 3.6 ポイント下回っている。売上額は増加傾向がかなり後退し、収益は増勢が一服した。受注残は再び増加傾向を強め、施工高も増加幅が若干拡大した。請負価格と材料価格はともに上昇傾向を大幅に強めた。資金繰りは窮屈感がやや強まったが、借入難易度は前期並の容易さが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 17.6%で前期から 5.5 ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 1.8 \rightarrow \Delta 5.7$) は前期比3.9ポイント減と悪化幅がやや拡大し、全都 ($\Delta 8.9$) との比較では、本区が3.2ポイント上回った。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ($\Delta 15.6 \rightarrow \Delta 2.3$)、「出版、印刷、製版、製本業」 ($\Delta 28.0 \rightarrow \Delta 16.0$) は水面下ながら大幅に改善したが、「一般機械器具、金型」 ($11.5 \rightarrow \Delta 3.0$) は再び後退し悪化に転じ、「金属製品、建設用金属製品」 ($\Delta 29.5 \rightarrow \Delta 35.3$) も悪化傾向が更に強まった。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($5.0 \rightarrow \Delta 4.1$) と受注残 ($5.3 \rightarrow \Delta 6.5$) は大きく後退し再び減少に転じ、収益 ($\Delta 0.3 \rightarrow \Delta 7.1$) は減少・減益傾向が大幅に強まった。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 ($17.6 \rightarrow 20.9$) は上昇傾向を更に強めたが、原材料価格 ($40.3 \rightarrow 41.2$) は前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 6.1 \rightarrow \Delta 5.4$) は前期同様の窮屈感が続いたが、借入難易度 ($1.3 \rightarrow 6.9$) は容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は18.9%で前期 (14.8%) から4.1ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

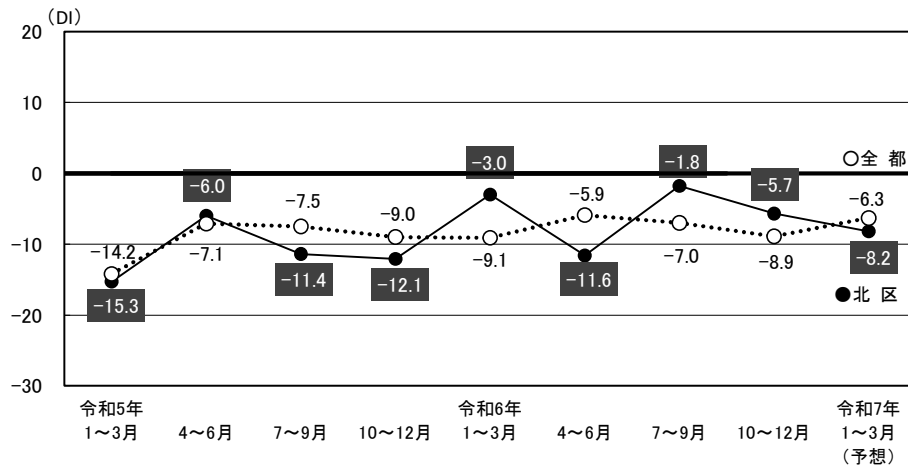
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」と「原材料高」 (各41.8%) がともに最多となり、以下、「利幅の縮小」 (20.9%)、「同業者間の競争の激化」と「大手企業との競争の激化」 (各16.5%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」 (59.3%) が今期も最多となり、以下、「経費を節減する」 (53.8%)、「情報力を強化する」 (12.1%)、「機械化を推進する」 (11.0%)、「新製品・技術を開発する」 (9.9%) の順となった。

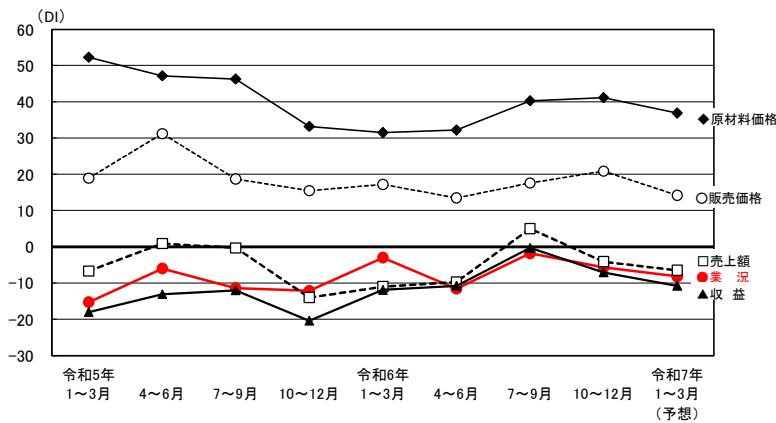
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 8.2$ 予測) は悪化傾向がやや強まると予想しており、売上額 ($\Delta 6.5$ 予測)、受注残 ($\Delta 10.5$ 予測)、収益 ($\Delta 10.8$ 予測) も減少・減益幅が若干拡大すると見ている。価格面では、販売価格 (14.2 予測) と原材料価格 (36.9 予測) はともに上昇傾向が幾分弱まると予想している。

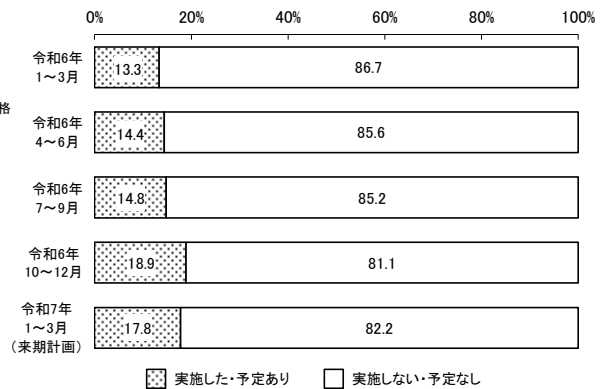
製造業 北区と全部の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年1～3月期		令和6年4～6月期		令和6年7～9月期		令和6年10～12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	44.0%	売上の停滞・減少	48.9%	売上の停滞・減少	40.9%	売上の停滞・減少	41.8%
	原材料高	38.5%	原材料高	36.7%	原材料高	32.5%	原材料高	
	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	20.0%	同業者間の競争の激化	23.9%	利幅の縮小	20.9%
	同業者間の競争の激化	20.9%	同業者間の競争の激化		利幅の縮小	22.7%	同業者間の競争の激化	16.5%
	仕入先からの値上げ要請 大手企業との競争の激化	11.0%	大手企業との競争の激化 人手不足	11.1%	大手企業との競争の激化 人手不足	12.5%	大手企業との競争の激化	

重点経営施策

	令和6年1～3月期		令和6年4～6月期		令和6年7～9月期		令和6年10～12月期	
上位5項目	経費を節減する	56.0%	販路を広げる	57.8%	販路を広げる	60.2%	販路を広げる	59.3%
	販路を広げる	50.5%	経費を節減する	54.4%	経費を節減する	51.1%	経費を節減する	53.8%
	情報力を強化する	13.2%	情報力を強化する	16.7%	情報力を強化する	17.0%	情報力を強化する	12.1%
	新製品・技術を開発する	9.9%	人材を確保する	10.0%	人材を確保する	10.2%	機械化を推進する	11.0%
	人材を確保する	8.8%	新製品・技術を開発する	8.9%	新製品・技術を開発する		新製品・技術を開発する	9.9%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 15.6 \rightarrow \Delta 2.3$ ）は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額（ $\Delta 10.7 \rightarrow 4.9$ ）は大きく改善し増加に転じ、収益（ $\Delta 19.4 \rightarrow 29.9$ ）は極端に改善し増益に大きく転じた。販売価格（ $26.3 \rightarrow 26.5$ ）は前期同様の上昇が続き、原材料価格（ $55.0 \rightarrow 32.4$ ）は厳しさが続くものの厳しさが非常に緩和された。

来期の予測は、業況（ 11.6 ）は引き続き改善が進みプラスに大きく転じると予想している。売上額（ 13.5 ）は増加幅が大きく拡大するが、収益（ 18.6 ）は増加傾向がかなり後退すると見ている。価格面では、販売価格（ 28.2 ）と原材料価格（ 32.4 ）はともに今期並の上昇幅で推移すると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 28.0 \rightarrow \Delta 16.0$ ）は水面下ながらかなり改善した。売上額（ $\Delta 4.6 \rightarrow 1.2$ ）は持ち直してわずかにプラスに転じたが、収益（ $\Delta 0.6 \rightarrow \Delta 3.5$ ）は減少・減益が幾分強まった。販売価格（ $9.9 \rightarrow 2.8$ ）は上昇傾向が大きく弱まり、原材料価格（ $29.5 \rightarrow 25.0$ ）は上昇が多少弱まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 26.7$ ）は再び悪化傾向が大きく強まると予想しており、売上額（ $\Delta 15.7$ ）もふたたび水面下に大きく落込み、収益（ $\Delta 16.8$ ）も減少・減益幅が大幅に拡大すると見ている。価格面では、販売価格（ 3.0 ）と原材料価格（ 23.6 ）は今期同様の水準で推移すると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 29.5 \rightarrow \Delta 35.3$ ）は厳しさが更に増した。売上額（ $\Delta 20.5 \rightarrow \Delta 21.0$ ）は前期並の減少が続き、収益（ $\Delta 12.2 \rightarrow \Delta 17.9$ ）は減少・減益傾向が強まった。販売価格（ $5.3 \rightarrow 10.4$ ）は上昇が若干強まり、原材料価格（ $44.6 \rightarrow 40.4$ ）は厳しいながら上昇傾向が幾分弱まった。

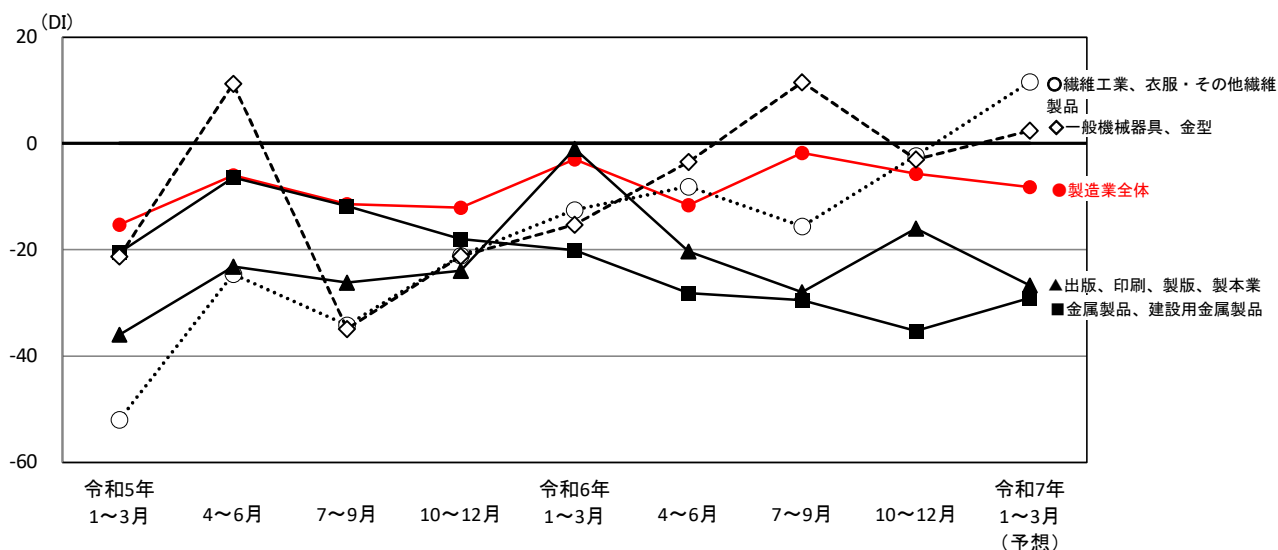
来期の予測は、業況（ $\Delta 29.1$ ）は悪化幅がかなり縮小すると予想しているが、売上額（ $\Delta 28.7$ ）と収益（ $\Delta 31.5$ ）は減少・減益幅がかなり拡大すると見ている。価格面では、販売価格（ $\Delta 1.4$ ）は大幅に後退しわずかに下降に転じ、原材料価格（ 44.1 ）は再び厳しさが増すと予想している。

一般機械器具、金型

業況（ $11.5 \rightarrow \Delta 3.0$ ）は再び後退し悪化に転じた。売上額（ $0.0 \rightarrow \Delta 13.7$ ）は減少を大きく強めたが、収益（ $\Delta 18.0 \rightarrow \Delta 15.9$ ）は減少・減益傾向がやや弱まった。販売価格（ $6.8 \rightarrow 33.2$ ）は上昇傾向が極端に強まり、原材料価格（ $41.0 \rightarrow 50.3$ ）は更に上昇し厳しさが増した。

来期の予測は、業況（ 2.4 ）は持ち直してわずかにプラスに転じると予想している。売上額（ $\Delta 8.9$ ）は多少改善するが、収益（ $\Delta 15.3$ ）は今期並の減少・減益が続くと見ている。価格面では、販売価格（ 24.5 ）は上昇傾向がかなり弱まり、原材料価格（ 53.3 ）は今期同様の厳しい状況が続くと予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI（ $\Delta 8.2 \rightarrow \Delta 13.8$ ）は前期比5.6ポイント減と悪化傾向を更に強めた。全都（ $\Delta 14.4$ ）との比較では、本区が悪化傾向ながらわずかに0.6ポイント上回っている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」（ $\Delta 45.5 \rightarrow \Delta 9.5$ ）は水面下ながら極端に持ち直したが、「飲食店」（ $7.3 \rightarrow 2.0$ ）は増勢が一服し、「飲食料品」（ $\Delta 3.9 \rightarrow \Delta 14.0$ ）は悪化幅がかなり拡大した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額（ $3.1 \rightarrow \Delta 12.9$ ）は再び水面下に大きく落込んだ。収益（ $\Delta 17.4 \rightarrow \Delta 17.6$ ）は前期並の減少・減益幅で推移した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格（ $26.8 \rightarrow 26.5$ ）は前期同様の上昇が続き、仕入価格（ $42.7 \rightarrow 38.7$ ）は厳しさがわずかに和らいだ。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 8.9$ ）は前期並の窮屈感で推移したが、借入難易度（ $2.7 \rightarrow 4.9$ ）は容易さが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が7.7%で前期（8.2%）から0.5ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

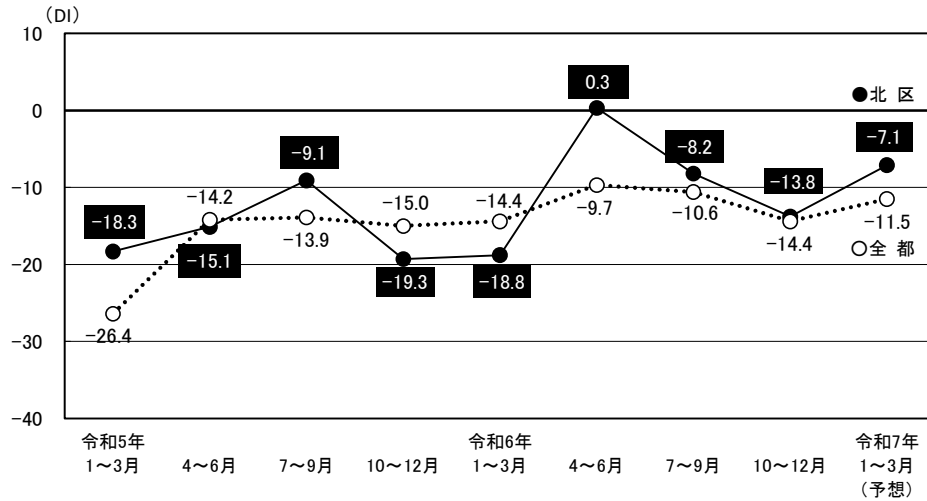
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（38.5%）が今期は最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」（34.6%）、「利幅の縮小」（26.9%）、「大型店との競争の激化」（23.1%）、「仕入先からの値上げ要請」（21.2%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（51.9%）が今期も最多となり、以下、「宣伝・広告を強化する」（30.8%）、「品揃えを改善する」（28.8%）、「商店街事業を活性化させる」（19.2%）、「仕入先を開拓・選別する」（15.4%）の順となった。

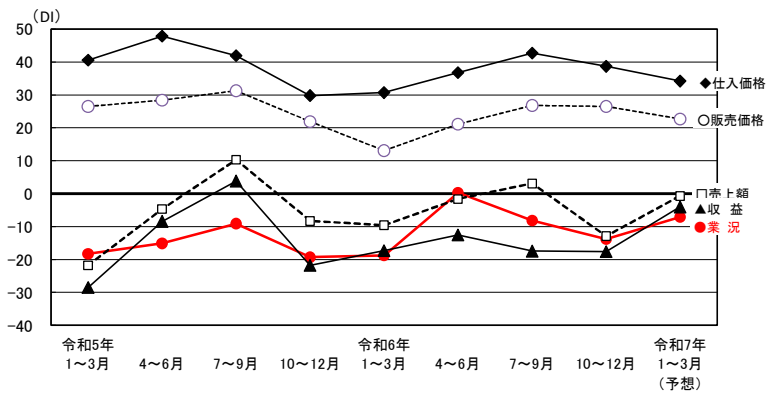
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 7.1$ 予測）は水面下ながらかなり持ち直すと予想しており、売上額（ $\Delta 0.7$ 予測）と収益（ $\Delta 4.0$ 予測）も減少・減益が大幅に改善すると見ている。価格面では、販売価格（22.7 予測）と仕入価格（34.2 予測）はともに上昇が幾分弱まると予想している。

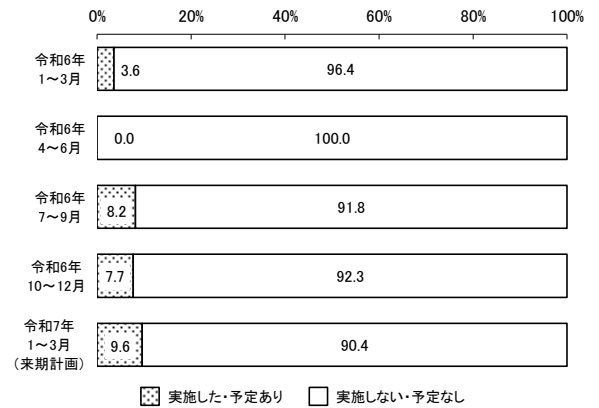
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期	令和6年10~12月期
上位5項目	売上の停滞・減少 39.3%	売上の停滞・減少 38.2%	同業者間の競争の激化 36.7%	売上の停滞・減少 38.5%
	同業者間の競争の激化 30.4%	同業者間の競争の激化 30.9%	売上の停滞・減少 34.7%	同業者間の競争の激化 34.6%
	利幅の縮小 28.6%	利幅の縮小 23.6%	利幅の縮小 28.6%	利幅の縮小 26.9%
	仕入先からの値上げ要請 16.1%	仕入先からの値上げ要請 20.0%	仕入先からの値上げ要請 18.4%	大型店との競争の激化 23.1%
	大型店との競争の激化	大型店との競争の激化	大型店との競争の激化 商店街の集客力の低下 16.3%	仕入先からの値上げ要請 21.2%

重点経営施策

	令和6年1~3月期	令和6年4~6月期	令和6年7~9月期	令和6年10~12月期
上位5項目	経費を節減する 39.3%	経費を節減する 52.7%	経費を節減する 49.0%	経費を節減する 51.9%
	品揃えを改善する 30.4%	品揃えを改善する 30.9%	宣伝・広告を強化する 42.9%	宣伝・広告を強化する 30.8%
	宣伝・広告を強化する 25.0%	宣伝・広告を強化する 21.8%	品揃えを改善する 32.7%	品揃えを改善する 28.8%
	商店街事業を活性化させる 19.6%	売れ筋商品を取り扱う 20.0%	商店街事業を活性化させる 18.4%	商店街事業を活性化させる 19.2%
	仕入先を開拓・選別する 16.1%	商店街事業を活性化させる 12.7%	仕入先を開拓・選別する 12.2%	仕入先を開拓・選別する 15.4%

業種別動向

飲 食 店

業況（7.3→2.0）は好調感がやや後退した。売上額（19.2→△3.2）は大幅に後退しわずかに減少に転じたが、収益（△17.4→△7.8）は減少・減益ながら大幅に改善した。販売価格（19.3→33.7）は上昇傾向を大きく強めたが、仕入価格（72.2→45.2）は厳しい状況は続くものの深刻さがかなり和らいだ。

来期の予測は、業況（1.4）は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額（10.4）と収益（1.0）は大幅に改善され増加に転じると見ている。価格面では、販売価格（34.5）は今期並の上昇幅で推移し、仕入価格（48.7）はやや上昇すると予想している。

飲 食 料 品

業況（△3.9→△14.0）は悪化傾向を大幅に強めた。売上額（15.5→△8.6）は極端に後退し減少に転じ、収益（△8.0→△25.6）は減少・減益傾向が大幅に強まった。販売価格（38.5→27.1）は上昇がかなり弱まり、仕入価格（43.8→40.1）も上昇がやや弱まった。

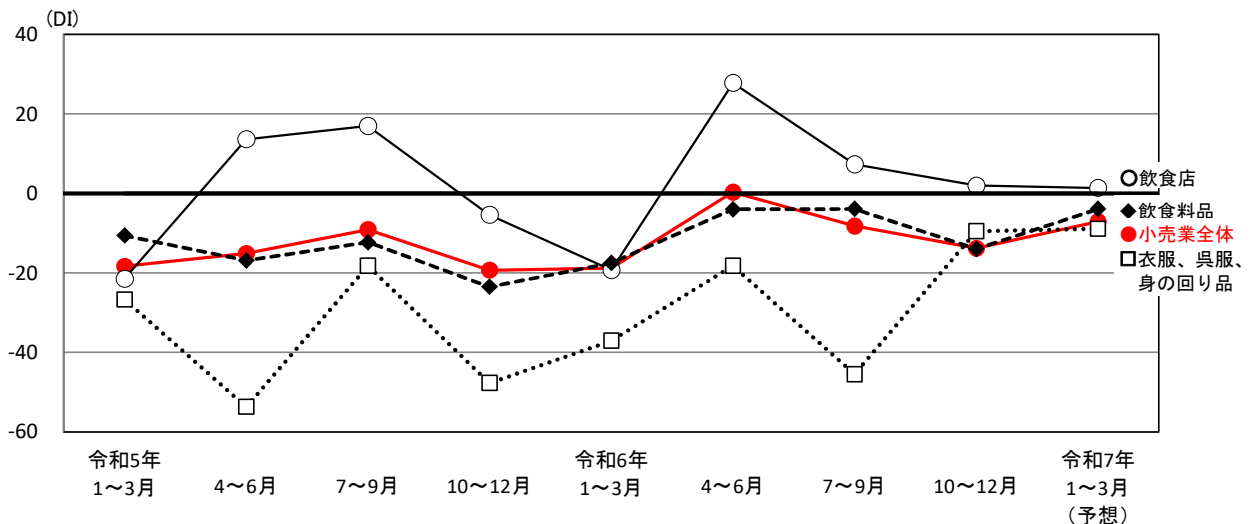
来期の予測は、業況（△3.9）は再び前期並まで持ち直すと予想している。売上額（△0.9）はかなり改善し減少に歯止めがかかり、収益（△10.3）は大幅に持ち直すと予想している。価格面では、販売価格（19.3）と仕入価格（33.0）はともに上昇がかなり弱まると見ている。

衣 服、呉 服、身 の 回 り 品

業況（△45.5→△9.5）は水面下ながら極端に持ち直し、売上額（△39.4→△9.5）と収益（△34.2→△5.1）も減少・減益傾向が極端に改善した。販売価格（△3.5→32.3）と仕入価格（△1.5→31.2）は下降から極端な上昇に転じた。

来期の予測は、業況（△8.9）は今期並の悪化幅で推移すると予想しているが、売上額（4.3）と収益（12.1）は大幅に持ち直して増加に転じると見ている。価格面では、販売価格（33.6）は今期並の上昇が続き、仕入価格（38.4）は上昇傾向が若干強まると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 3.9 \rightarrow \Delta 4.8$ ）は前期比0.9ポイント減と前期並の悪化幅で推移した。全都（ $\Delta 2.1$ ）との比較では、本区が2.7ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額（ $\Delta 10.1 \rightarrow \Delta 4.6$ ）と収益（ $\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 9.6$ ）は減少・減益傾向が多少弱まった。

料金価格・材料価格

料金価格（ $14.1 \rightarrow 9.6$ ）は上昇が若干弱まり、材料価格（ $48.3 \rightarrow 40.4$ ）も上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 4.2 \rightarrow \Delta 16.4$ ）は窮屈感が大幅に強まったが、借入難易度（ $\Delta 4.3 \rightarrow 4.5$ ）は厳しい状況から容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は14.8%で前期（12.0%）から2.8ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

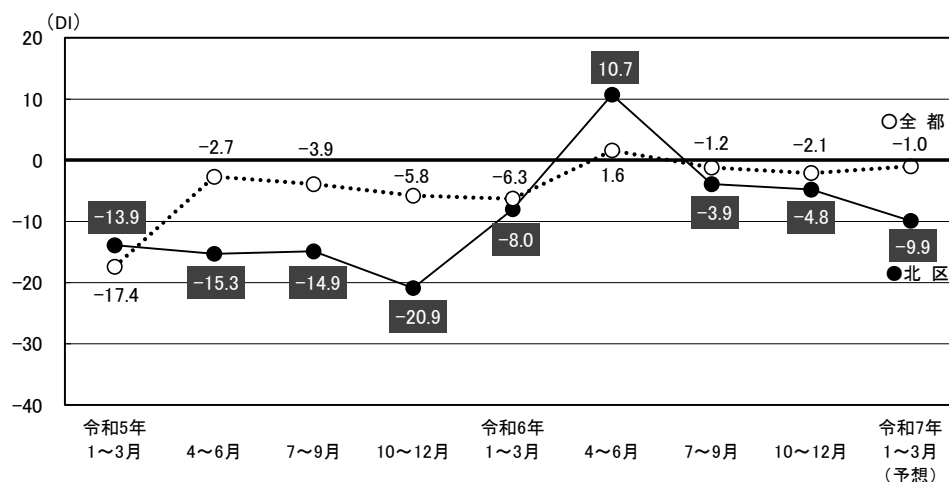
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（37.0%）が今期は最多となり、次いで、「同業者間の競争の激化」と「売上の停滞・減少」（各33.3%）、「人件費の増加」（11.1%）、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「人手不足」、「利幅の縮小」、「天候の不順」（各7.4%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（44.4%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（37.0%）、「宣伝・広告を強化する」（22.2%）、「人材を確保する」（18.5%）、「技術力を強化する」（14.8%）の順となった。

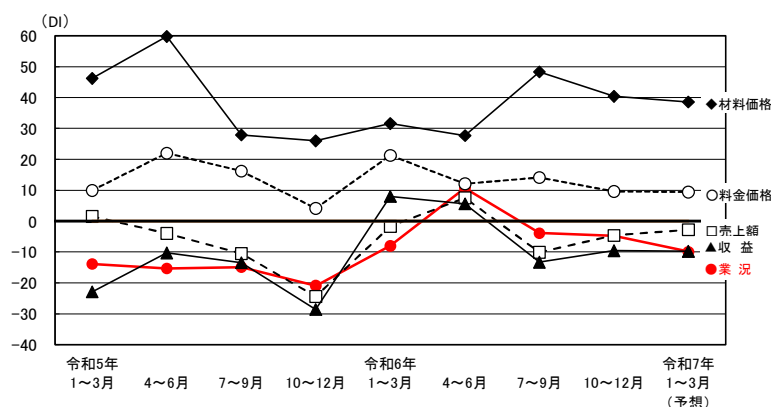
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 9.9$ 予測）は悪化傾向が若干強まると予想している。売上額（ $\Delta 2.8$ 予測）と収益（ $\Delta 9.8$ 予測）は今期並の減少・減益幅で推移すると見込まれている。価格面では、料金価格（ 9.4 予測）と材料価格（ 38.6 予測）は今期同様の水準が続くと予想している。

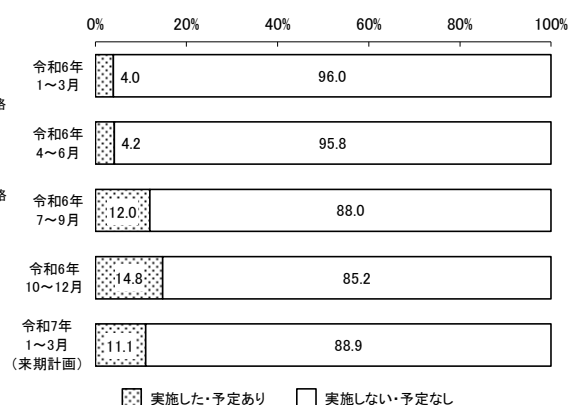
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年1~3月期		令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	32.0%	売上の停滞・減少	37.5%	同業者間の競争の激化	48.0%	材料価格の上昇	37.0%
	材料価格の上昇		同業者間の競争の激化	33.3%	材料価格の上昇	32.0%	同業者間の競争の激化	33.3%
	売上の停滞・減少	20.0%	材料価格の上昇	25.0%	売上の停滞・減少 店舗・設備の狭小・老朽化 人件費の増加	16.0%	売上の停滞・減少	33.3%
	利幅の縮小	12.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.5%			人件費の増加	11.1%
	人件費の増加		人件費の増加	8.3%			店舗・設備の狭小・老朽化 利幅の縮小 天候の不順	7.4%

重点経営施策

	令和6年1~3月期		令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	45.8%	経費を節減する	52.0%	経費を節減する	44.4%
	経費を節減する	24.0%	経費を節減する		販路を広げる	36.0%	販路を広げる	37.0%
	宣伝・広告を強化する		宣伝・広告を強化する	29.2%	宣伝・広告を強化する	32.0%	宣伝・広告を強化する	22.2%
	技術力を強化する	20.0%	技術力を強化する	12.5%	技術力を強化する	12.0%	人材を確保する	18.5%
	店舗・設備を改装する 機械化を推進する	4.0%	店舗・設備を改装する		店舗・設備を改装する		技術力を強化する	14.8%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（7.7→8.1）は前期並の良好感で推移した。全都（11.7）との比較では、本区が3.6ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額（16.0→8.7）は増加傾向がかなり後退し、収益（6.7→0.0）は増勢が一服した。

受注残・施工高

受注残（0.8→6.1）は再び増加傾向を強め、施工高（8.7→11.6）も増加幅が若干拡大した。

請負価格・材料価格

請負価格（16.2→28.8）と材料価格（30.7→49.8）はともに上昇傾向を大幅に強めた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 3.7 \rightarrow \Delta 8.3$ ）は窮屈感がやや強まったが、借入難易度（3.3→3.2）は前期並の容易さが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は17.6%で前期（12.1%）から5.5ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

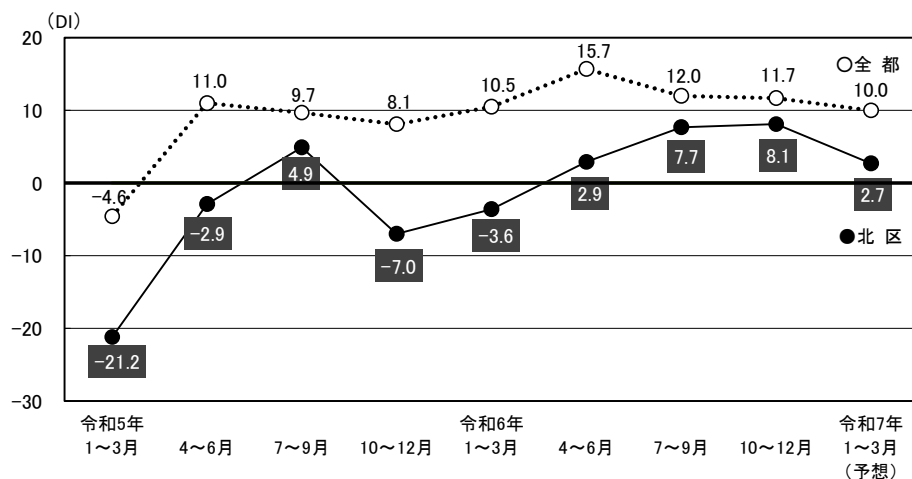
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（50.0%）が今期は最多となった。以下、「人手不足」（32.4%）、「利幅の縮小」（29.4%）、「売上の停滞・減少」（23.5%）、「同業者間の競争の激化」（17.6%）の順となった。

重点経営施策については、「販路を広げる」（50.0%）が今期は最多となり、以下、「経費を節減する」と「人材を確保する」（各38.2%）、「情報力を強化する」（14.7%）、「技術力を高める」（5.9%）の順となった。

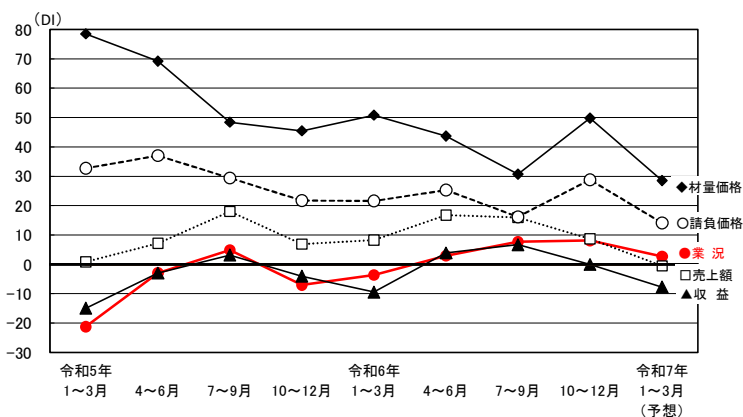
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（2.7 予測）は増勢が後退すると予想している。売上額（ $\Delta 0.5$ 予測）、受注残（ $\Delta 3.4$ 予測）、施工高（ $\Delta 2.2$ 予測）は大幅に後退しマイナスに転じ、収益（ $\Delta 7.7$ 予測）も減少・減益傾向が強まると予想している。価格面では、請負価格（14.1 予測）は上昇が大幅に弱まり、材料価格（28.5 予測）は上昇が極端に弱まり厳しさが和らぐと予想している。

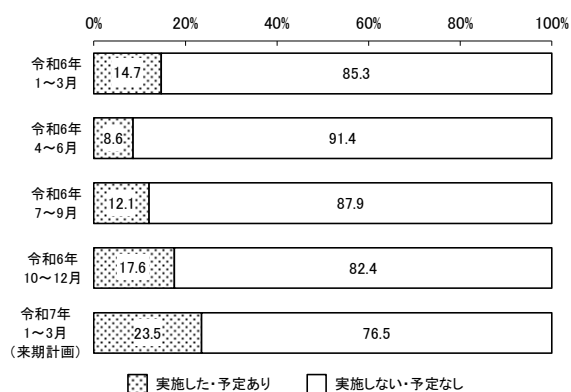
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年1~3月期		令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期	
上位5項目	材料価格の上昇	41.2%	人手不足	42.9%	人手不足	42.4%	材料価格の上昇	50.0%
	人手不足	38.2%	材料価格の上昇	37.1%	材料価格の上昇	39.4%	人手不足	32.4%
	利幅の縮小	26.5%	売上の停滞・減少	25.7%	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	29.4%
	売上の停滞・減少	23.5%	同業者間の競争の激化	22.9%	売上の停滞・減少	21.2%	売上の停滞・減少	23.5%
	同業者間の競争の激化	20.6%	利幅の縮小 下請の確保難	17.1%	同業者間の競争の激化 大手企業との競争の激化	12.1%	同業者間の競争の激化	17.6%

重点経営施策

	令和6年1~3月期		令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	44.1%	人材を確保する	42.9%	経費を節減する	48.5%	販路を広げる	50.0%
	販路を広げる	41.2%	経費を節減する	40.0%	人材を確保する	39.4%	経費を節減する	38.2%
	人材を確保する	38.2%	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	24.2%	人材を確保する	38.2%
	情報力を強化する	26.5%	情報力を強化する	31.4%	情報力を強化する	24.2%	情報力を強化する	14.7%
	技術力を高める	11.8%	技術力を高める	11.4%	技術力を高める	9.1%	技術力を高める	5.9%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業						
製造業	13	14	14	1	13	-1
非製造業	34	28	33	-1	28	-5
全産業	23	21	23	0	20	-3
中 堅 企 業						
製造業	8	9	11	3	8	-3
非製造業	23	16	22	-1	15	-7
全産業	16	13	18	2	13	-5
中 小 企 業						
製造業	0	0	1	1	0	-1
非製造業	14	11	16	2	8	-8
全産業	8	6	10	2	6	-4
全規模合計						
製造業	5	6	8	3	5	-3
非製造業	20	15	20	0	14	-6
全産業	14	11	15	1	10	-5

(注) 判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製造業	3.4	—	2.7	0.0
	国内	3.7	—	2.0	-0.2
	輸出	2.9	—	4.0	0.3
	非製造業	1.0	—	3.2	0.5
	全産業	2.0	—	3.0	0.3
中 堅 企 業	製造業	2.2	—	3.5	-0.2
	非製造業	4.4	—	3.0	0.5
	全産業	3.7	—	3.1	0.3
中 小 企 業	製造業	2.6	—	2.5	0.8
	非製造業	4.4	—	1.8	0.8
	全産業	4.0	—	1.9	0.8
全規模合計	製造業	3.0	—	2.8	0.1
	非製造業	3.0	—	2.7	0.6
	全産業	3.0	—	2.8	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,746社	5,258社	9,004社	99.4%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.2%
中堅企業	1,049社	1,518社	2,567社	99.5%
中小企業	1,781社	2,926社	4,707社	99.3%

<回答期間> 令和6年11月11日 ~ 12月12日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2023年度			2024年度		
		上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96	144.59
	2024年9月調査	—	—	—	145.15	146.00	144.31
	2024年12月調査	—	—	—	146.88	147.61	146.15
ユーロ円 (円/ユーロ)	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61	155.20
	2024年9月調査	—	—	—	157.07	157.79	156.35
	2024年12月調査	—	—	—	159.03	160.17	157.9

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-20	-20	0	-19	1
	うち素材業種	-24	-24	-25	-1	-24	1
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
	全産業	-17	-16	-18	-1	-17	1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-18	-1	-17	1
	うち素材業種	-23	-23	-26	-3	-25	1
	加工業種	-13	-11	-13	0	-12	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18		17	-1		
	うち素材業種	20		17	-3		
	加工業種	17		15	-2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18		17	-1		
	うち素材業種	23		22	-1		
	加工業種	15		14	-1		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	29	32	29	0	34	5
	うち素材業種	28	29	26	-2	31	5
	加工業種	29	35	31	2	36	5
	非製造業	26	29	27	1	31	4
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	57	56	58	1	58	0
	うち素材業種	49	48	50	1	51	1
	加工業種	62	61	63	1	63	0
	非製造業	53	55	53	0	56	3

全国 の 景 況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

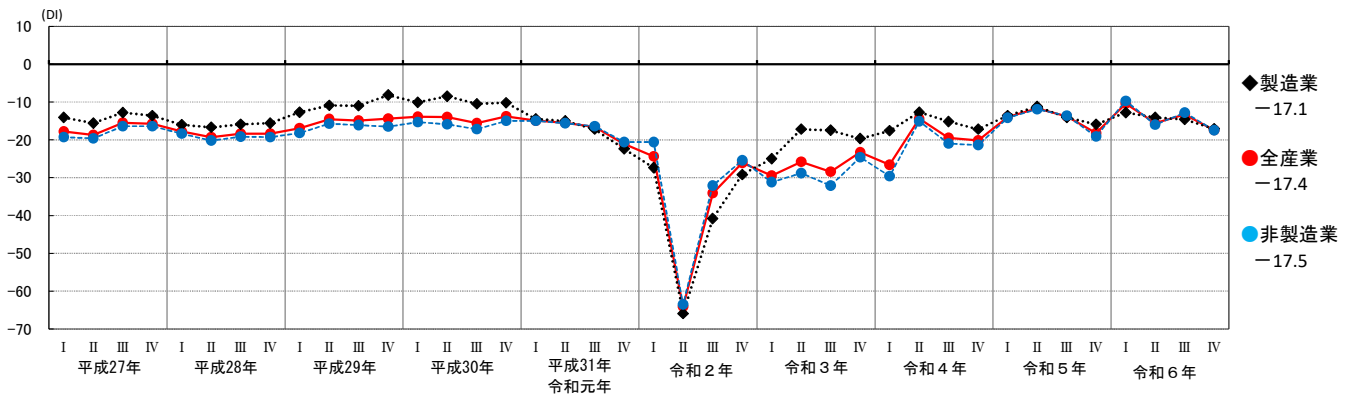
調 査 時 点	令和 6 年 11 月 15 日時点
調 査 方 法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調 査 対 象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,592 社を対象に実施、17,565 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。～

- ・全産業の業況判断DIは、▲17.4（前期差 4.1 ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、▲17.1（前期差 2.5 ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断DIは、▲17.5（前期差 4.7 ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、▲6.2（前期差 0.8 ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。短期資金借入難易度DIは、▲3.3（前期差 0.0 ポイント）と横ばいとなった。

<中小企業の業況判断 DI の推移>



<業種別・地域別業況判断 DI の推移>

	調査期	全 国	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄
全産業	前々期 '24/4～6	▲15.6	▲17.1	▲21.3	▲13.5	▲16.3	▲15.2	▲17.2	▲15.4	▲14.0
	前 期 '24/7～9	▲13.3	▲14.9	▲19.5	▲11.7	▲12.9	▲15.1	▲12.0	▲12.8	▲11.0
	今 期 '24/10～12	▲17.4	▲14.2	▲23.1	▲16.1	▲15.5	▲18.0	▲19.5	▲18.3	▲16.5
	来期見通し '25/1～3	▲10.2	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '24/4～6	▲14.1	▲17.4	▲20.6	▲10.8	▲15.8	▲15.4	▲16.3	▲8.0	▲14.1
	前 期 '24/7～9	▲14.6	▲12.4	▲16.9	▲14.7	▲12.7	▲16.3	▲14.0	▲11.2	▲14.8
	今 期 '24/10～12	▲17.1	▲13.3	▲20.5	▲18.4	▲11.4	▲17.7	▲17.0	▲22.6	▲15.5
	来期見通し '25/1～3	▲9.7	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '24/4～6	▲9.6	▲14.3	▲19.2	▲8.4	▲7.1	▲9.5	▲12.1	▲8.6	▲4.7
	前 期 '24/7～9	▲9.5	▲9.7	▲17.6	▲9.6	▲7.3	▲14.7	▲8.9	▲8.1	▲2.8
	今 期 '24/10～12	▲11.0	▲13.2	▲26.8	▲7.0	▲6.1	▲11.4	▲19.1	▲11.4	▲4.9
	来期見通し '25/1～3	▲10.5	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '24/4～6	▲12.0	▲17.6	▲8.6	▲8.6	▲10.1	▲13.8	▲14.4	▲20.7	▲11.2
	前 期 '24/7～9	▲10.5	▲15.1	▲16.4	▲10.4	▲16.4	▲6.2	▲14.9	▲10.4	2.0
	今 期 '24/10～12	▲14.9	▲14.1	▲21.0	▲13.1	▲16.9	▲18.0	▲14.3	▲9.1	▲13.7
	来期見通し '25/1～3	▲8.1	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '24/4～6	▲23.9	▲21.2	▲31.7	▲22.9	▲23.9	▲21.8	▲23.6	▲23.4	▲23.8
	前 期 '24/7～9	▲21.6	▲24.4	▲32.0	▲19.1	▲21.6	▲22.1	▲19.9	▲20.7	▲19.1
	今 期 '24/10～12	▲25.5	▲17.5	▲30.0	▲23.6	▲26.9	▲26.0	▲28.7	▲25.9	▲23.9
	来期見通し '25/1～3	▲18.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '24/4～6	▲13.7	▲15.0	▲16.7	▲12.2	▲15.5	▲13.1	▲15.5	▲16.7	▲10.4
	前 期 '24/7～9	▲8.2	▲12.8	▲13.2	▲5.4	▲7.7	▲11.0	▲4.6	▲10.0	▲7.1
	今 期 '24/10～12	▲14.7	▲12.8	▲18.5	▲13.5	▲13.3	▲14.8	▲14.7	▲10.9	▲16.3
	来期見通し '25/1～3	▲5.3	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、439件（前期比0.7%減、前年同期比3.3%増）、負債総額は、2,885億13百万円（前期比220.7%増、前年同期比116.4%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が346件で、前期比2.0%減、前年同期比0.9%増となった。

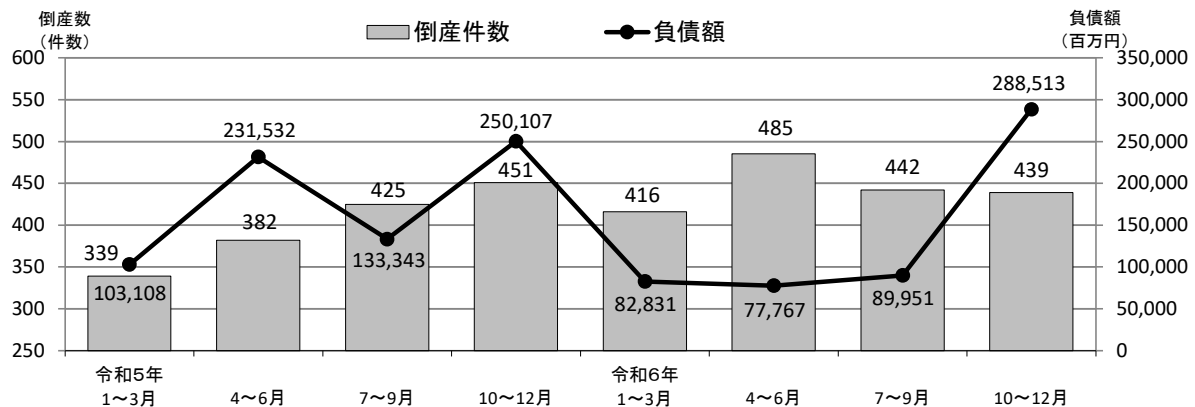
業種別の件数は、「サービス業」が109件で最も多く、次いで、「卸売業」（68件）、「情報通信業」（53件）、「小売業」（51件）などとなっている。

件数を前期比で見ると、減少は、「製造業」（25.7%減）、「建設業」（22.2%減）、「不動産業」（16.7%減）、「情報通信業」（15.9%減）、「卸売業」（2.9%減）となっている。一方、増加は「その他」（700.0%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（35.3%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（20.0%増）、「運輸業・郵便業」（14.3%増）、「小売業」（13.3%増）、「サービス業」（6.9%増）となっている。

前年同期比で見ると、減少は、「不動産業」（42.3%減）、「製造業」（18.84%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（10.0%減）、「建設業」（8.7%減）、「情報通信業」（1.9%減）となっている。一方、増加は「教育、学習支援業・医療、福祉」（64.3%増）、「小売業」（50.0%増）、「その他」（33.3%増）、「卸売業」（17.2%増）、「サービス業」（1.9%増）となっている。なお、「運輸業、郵便業」は増減がなかった。

2 倒産件数と負債額の推移

	<前年同期>		<前期>		<今期>		(負債総額単位：百万円)
	令和5年 10～12月		令和6年 7～9月		令和6年 10～12月		
件数	425		442		439		前期比 -0.7%
負債総額	133,343		89,951		288,513		前年同期比 116.4%



3 主因別の倒産動向 (全都)

倒産の主因		令和5年 10～12月	令和6年 7～9月	令和6年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
(不況型)	販売不振等	299	312	291	-6.7%	-2.7%
	既倒産の回収	43	41	53	29.3%	23.3%
	その他	1	0	2	-	100.0%
	計	343	353	346	-2.0%	0.9%
放漫経営	過小資本	28	49	51	4.1%	82.1%
	他社倒産の波及	5	3	8	166.7%	60.0%
	信用性の低下	30	28	21	-25.0%	-30.0%
	在庫状態悪化	2	3	5	66.7%	150.0%
設備投資過大	在庫状態悪化	0	2	0	-	-
	設備投資過大	2	1	1	0.0%	-50.0%
その他の		15	3	7	133.3%	-53.3%
合計		425	442	439	-0.7%	3.3%

4 業種別の倒産動向 (全都)

倒産件数		令和5年 10～12月	令和6年 7～9月	令和6年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	建設業	46	54	42	-22.2%	-8.7%
	製造業	32	35	26	-25.7%	-18.8%
	情報通信業	54	63	53	-15.9%	-1.9%
	運輸業・郵便業	8	7	8	14.3%	0.0%
卸売業	卸売業	58	70	68	-2.9%	17.2%
	小売業	34	45	51	13.3%	50.0%
不動産業	不動産業	26	18	15	-16.7%	-42.3%
	宿泊業・飲食サービス業	40	30	36	20.0%	-10.0%
教育、学習支援業・医療、福祉	教育、学習支援業・医療、福祉	14	17	23	35.3%	64.3%
	サービス業	107	102	109	6.9%	1.9%
その他の	その他の	6	1	8	700.0%	33.3%
	合計	425	442	439	-0.7%	3.3%

特別調査「2025 年（令和 7 年）の経営見通し」

（令和6年 12 月上旬調査）

注 1．本調査は、北区の状況について記載している。問 1～問 5 のグラフでは東京都全体と比較している。

注 2．数値は 6 業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の 2 業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の 4 業種についてのみ分析している。

注 3．各選択肢の割合は四捨五入しているため、合計が 100%にならないことがある。また、各選択肢を合計した『〇〇』の割合は回答実数の合計で算出しているため単純な合計値とは異なることがある。

① 2025 年の日本の景気見通し	『良い』が減少し4.4%（前年度比1.6p 減） 『悪い』も減少し48.2%（前年度比2.4p 減） 『普通』が増加し47.4%（前年度比4.1p 増）
② 2025 年の自社の業況見通し	『良い』が減少し7.5%（前年度比2.3p 減） 『悪い』は微増し28.1%（前年度比0.7p 増）
③ 2025 年の自社の売上額対前年度比伸び率	『増加』が増加し24.6%（前年度比1.5p 増） 『減少』も増加し14.9%（前年度比2.1p 増）
④ 自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』が減少し28.3%（前年度比5.2p 減） 『長期』が増加し46.5%（前年度比6.2p 増）
⑤ 脱炭素化への取組み（信用金庫業界）について	【信用金庫業界に期待する取組み】 ・「行政からの支援内容の紹介」 19.9% ・「事例の紹介」 14.6% ・「設備導入支援」 5.8% 【信用金庫業界の取組み状況】 ・「知っている」 23.9% ・「知らない」 76.1%

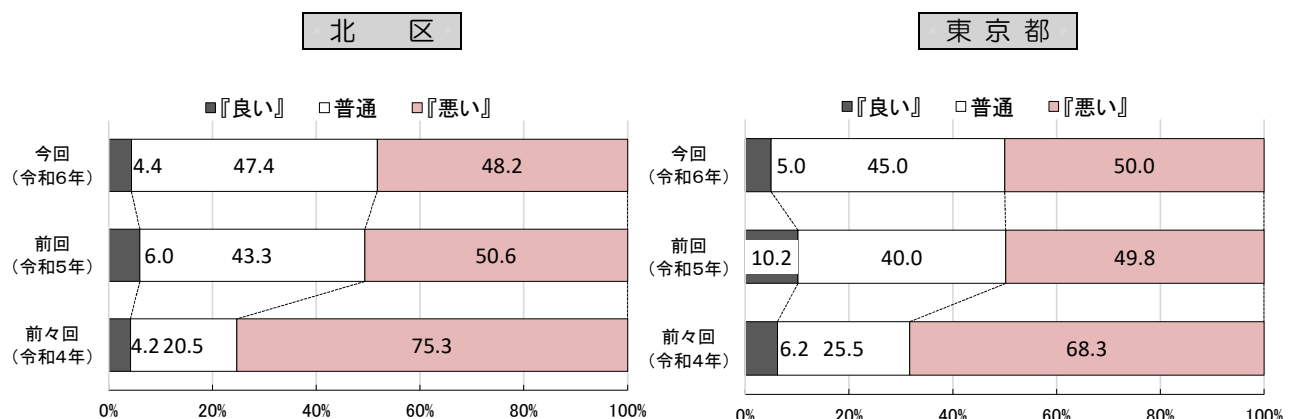
問 1．2025 年の日本の景気見通し

北区の中小企業を対象に2025年の日本の景気見通しについて伺ったところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は4.4%で、前回調査（6.0%）から1.6ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）も48.2%で前回調査（50.6%）から2.4ポイント減少した。なお、『普通』は47.4%で前回調査（43.3%）から4.1ポイントの増加となった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は 4 業種とも 5%未満と低い割合であり、一方、『悪い』は「小売業」（51.9%）が最も高く、『普通』は「建設業」（52.9%）と「サービス業」（51.9%）が 5 割強と高い割合であった。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

図表 1 2025 年の日本の景気見通し



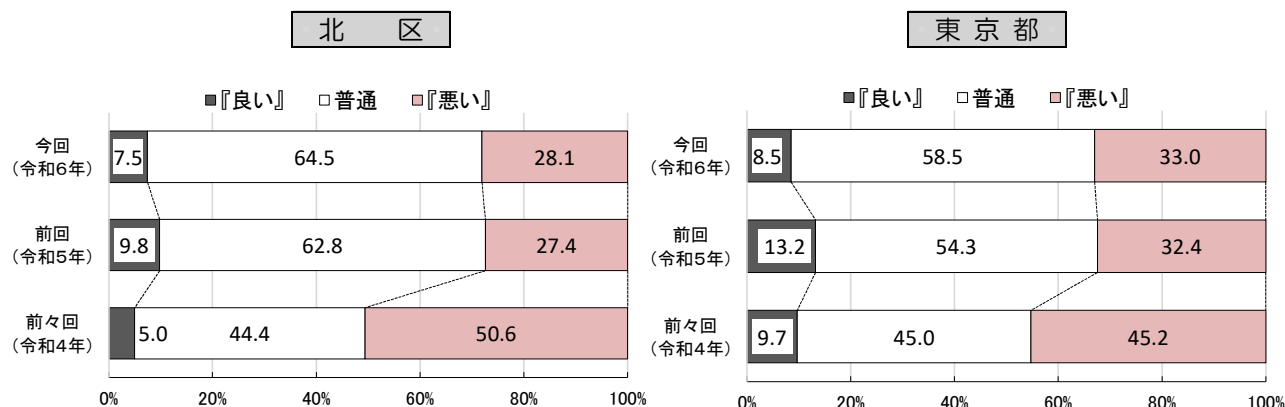
問2. 2025年の自社の業況見通し

自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は7.5%で、前回調査（9.8%）から2.3ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は28.1%で、前回調査（27.4%）から0.7ポイントの微増であった。なお、「普通」は64.5%（前は62.8%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、“サービス業”が11.1%で最も高く、次いで“建設業”（8.8%）であった。一方、『悪い』は“小売業”が32.7%で最も高く、次いで“サービス業”（29.6%）であった。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

図表2 2025年の自社の業況（景気）見通し

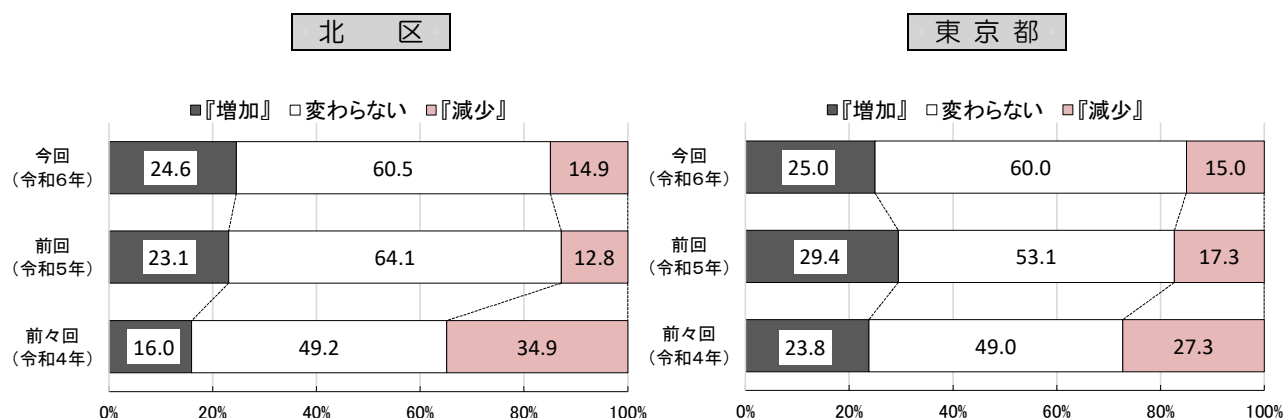


問3. 2025年の自社の売上額対前年度比伸び率

売上の『増加』を予想している企業は24.6%で、前回調査（23.1%）から1.5ポイント増加した。一方、『減少』を予想している企業も14.9%で、前回調査（12.8%）から2.1ポイント増加した。また、「変わらない」は60.5%（前は64.1%）であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、“製造業”が31.9%で最も高く、次いで“建設業”（29.4%）であった。一方、『減少』は“小売業”は17.3%で最も高く、次いで“製造業”（15.4%）であった。

図表3 2025年の自社の売上額対前年度比伸び率



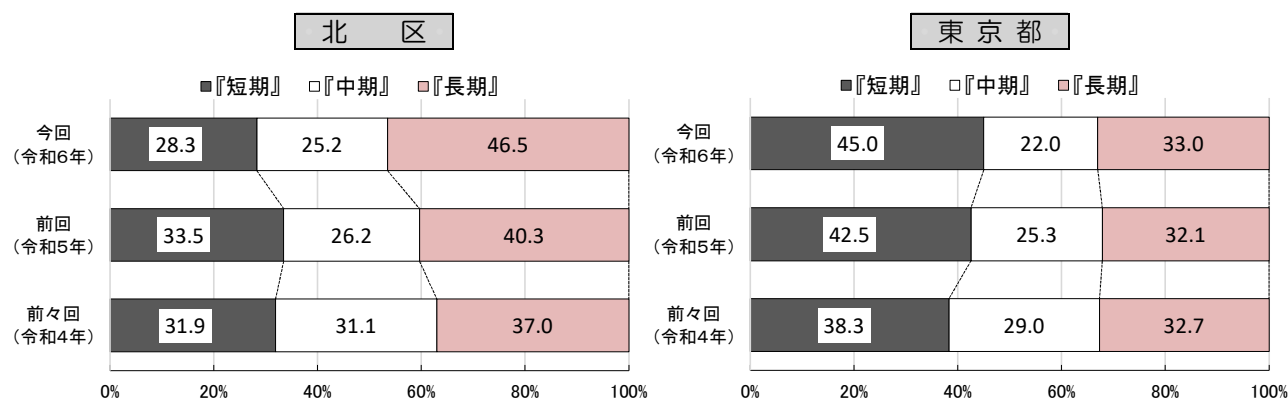
問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

自社の業況が『短期』（「すでに上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと回答した企業は28.3%となり、前回調査（33.5%）に比べ5.2ポイント減少した。『中期』（「2年後」「3年後」の和）と回答した企業は25.2%で、前回調査（26.2%）に比べ1.0ポイントの減少となり、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）と回答した企業は46.5%で、前回調査（40.3%）に比べ6.2ポイントの増加となった。

業種別に見ると、『短期』で上向くと見る業種は、“建設業”が47.1%で最も高く、次いで“製造業”（30.3%）であった。逆に、『長期』を予想する企業は、“小売業”（59.6%）と“サービス業”（59.3%）が約6割と高い割合であった。

（注）『短期』は「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和。『中期』は「2年後」「3年後」の和。『長期』は「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和。

図表4 自社の業況が上向く転換点の見通し



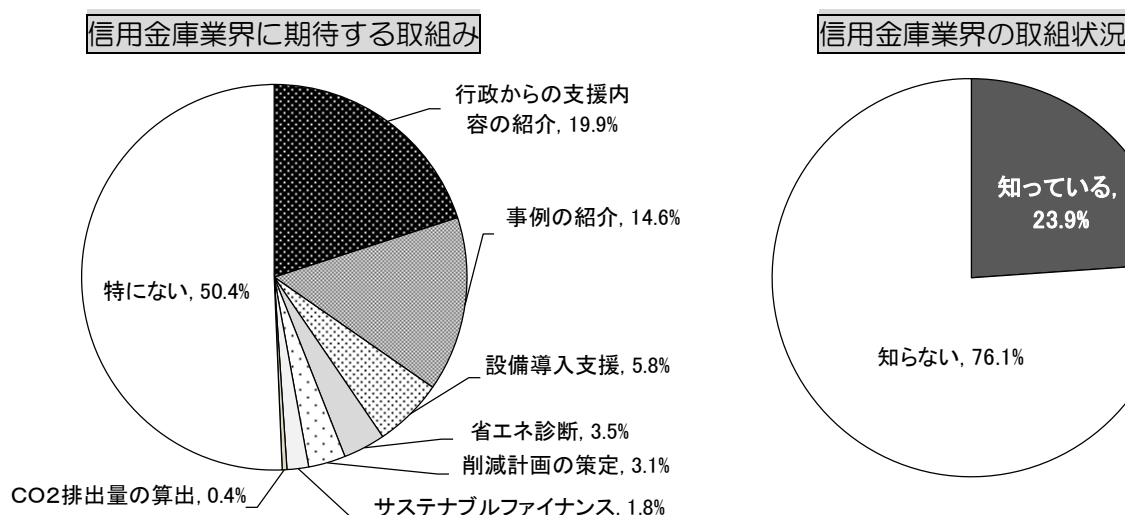
問5. 脱炭素化への取組み（信用金庫業界）について

最後に、信用金庫業界が脱炭素化に向けて取り組んでいることについて伺った。まず、信用金庫業界が地域のために積極的に脱炭素化に向けて取組みを行っていることの認知については、「知っている」が23.9%で「知らない」の76.1%を大きく下回った。

また、信用金庫業界に期待する取組みについては、「行政からの支援内容の紹介」が19.9%で最も多く、次いで、「事例の紹介」（14.6%）、「設備導入支援」（5.8%）、「省エネ診断」（3.5%）、「削減計画の策定」（3.1%）などであった。一方、「特にない」は50.4%であった。

信用金庫業界が脱炭素化に向けての取組みを行っていることの認知を業種別に見ると、「知っている」は“製造業”（27.0%）と“建設業”（26.5%）が2割台後半と他の業種に比べて高くなっている。また、期待する取組みについては、「行政からの支援内容の紹介」は“製造業”（27.0%）、「事例の紹介」は“建設業”（23.5%）、「設備導入支援」は“小売業”（13.5%）がそれぞれ最も高い割合であった。一方、「特にない」は“サービス業”（70.4%）が7割と最も高い割合であった。

図表5 信用金庫業界に期待する脱炭素化への取組等



			問1 2025年(令和7年)の景気見通し								問2 2025年の自社の業況(景気)見通し							
			『良 い』				『悪 い』				『良 い』				『悪 い』			
			非常 に良 い	良 い	やや 良 い	普 通	やや 悪 い	悪 い	非常 に悪 い	回 答 数	非常 に良 い	良 い	やや 良 い	普 通	やや 悪 い	悪 い	非常 に悪 い	回 答 数
全業種		228	-	0.4	3.9	47.4	32.0	14.5	1.8	228	-	0.9	6.6	64.5	21.9	6.1	-	228
製造業		91	-	1.1	3.3	47.3	37.4	9.9	1.1	91	-	1.1	5.5	68.1	20.9	4.4	-	91
従業者規模	1人～4人	36	-	-	-	50.0	36.1	13.9	-	36	-	-	2.8	69.4	25.0	2.8	-	36
	5人～9人	17	-	5.9	-	41.2	52.9	-	-	17	-	-	17.6	58.8	23.5	-	-	17
	10人～19人	16	-	-	6.3	56.3	18.8	18.8	-	16	-	-	-	62.5	25.0	12.5	-	16
	20人～29人	7	-	-	-	14.3	71.4	-	14.3	7	-	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	-	7
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2
	40人～49人	5	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	5	-	-	-	100.0	-	-	-	5
	50人～99人	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-	6	-	-	-	100.0	-	-	-	6
	100人～199人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
形態・立地	問屋・商社	11	-	-	-	54.5	45.5	-	-	11	-	-	18.2	81.8	-	-	-	11
	大メーカー	16	-	-	12.5	37.5	31.3	18.8	-	16	-	6.3	-	62.5	25.0	6.3	-	16
	中小メーカー・仲間業者	53	-	1.9	1.9	52.8	34.0	7.5	1.9	53	-	-	3.8	66.0	24.5	5.7	-	53
	小売業者	7	-	-	-	28.6	42.9	28.6	-	7	-	-	14.3	71.4	14.3	-	-	7
業況	最終需要家	3	-	-	-	-	100.0	-	-	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	3
	良 い	12	-	-	-	58.3	33.3	8.3	-	12	-	8.3	16.7	58.3	16.7	-	-	12
	普 通	66	-	1.5	4.5	45.5	37.9	9.1	1.5	66	-	-	4.5	74.2	16.7	4.5	-	66
業況	悪 い	12	-	-	-	41.7	41.7	16.7	-	12	-	-	-	41.7	50.0	8.3	-	12
小売業		52	-	-	3.8	44.2	26.9	23.1	1.9	52	-	1.9	3.8	61.5	21.2	11.5	-	52
従業者規模	1人～4人	42	-	-	2.4	42.9	26.2	26.2	2.4	42	-	-	2.4	61.9	23.8	11.9	-	42
	5人～9人	7	-	-	-	42.9	42.9	14.3	-	7	-	-	-	71.4	14.3	14.3	-	7
	10人～19人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	2
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
形態・立地	駅周辺商店街	25	-	-	4.0	48.0	24.0	20.0	4.0	25	-	4.0	4.0	64.0	16.0	12.0	-	25
	住宅地隣接商店街	20	-	-	5.0	45.0	30.0	20.0	-	20	-	-	5.0	60.0	20.0	15.0	-	20
	団地内商店街	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1
	その他	6	-	-	-	16.7	33.3	50.0	-	6	-	-	-	50.0	50.0	-	-	6
業況	良 い	4	-	-	-	50.0	-	50.0	-	4	-	25.0	-	25.0	-	50.0	-	4
	普 通	39	-	-	5.1	51.3	23.1	20.5	-	39	-	-	5.1	76.9	12.8	5.1	-	39
	悪 い	9	-	-	-	11.1	55.6	22.2	11.1	9	-	-	-	11.1	66.7	22.2	-	9
サービス業		27	-	-	3.7	51.9	25.9	18.5	-	27	-	-	11.1	59.3	22.2	7.4	-	27
従業者規模	1人～4人	18	-	-	-	55.6	22.2	22.2	-	18	-	-	-	72.2	16.7	11.1	-	18
	5人～9人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	3
	10人～19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1
	20人～29人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	3
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	100人～199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
業況	良 い	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	-	-	100.0	-	-	-	-	2
	普 通	22	-	-	-	59.1	18.2	22.7	-	22	-	-	-	68.2	22.7	9.1	-	22
	悪 い	3	-	-	33.3	-	66.7	-	-	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	3
建設業		34	-	-	2.9	52.9	26.5	14.7	2.9	34	-	-	8.8	70.6	17.6	2.9	-	34
従業者規模	1人～4人	12	-	-	8.3	50.0	25.0	16.7	-	12	-	-	8.3	75.0	16.7	-	-	12
	5人～9人	10	-	-	-	80.0	10.0	-	10.0	10	-	-	20.0	60.0	10.0	10.0	-	10
	10人～19人	6	-	-	-	16.7	66.7	16.7	-	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-	6
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1
	50人～99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	5	-	-	-	80.0	20.0	-	-	5
	大企業	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2
	中小企業	20	-	-	-	45.0	30.0	20.0	5.0	20	-	-	5.0	70.0	20.0	5.0	-	20
	個人	7	-	-	-	71.4	14.3	14.3	-	7	-	-	28.6	71.4	-	-	-	7
業況	良 い	6	-	-	16.7	33.3	16.7	33.3	-	6	-	-	-	100.0	-	-	-	6
	普 通	26	-	-	-	61.5	23.1	11.5	3.8	26	-	-	11.5	69.2	15.4	3.8	-	26
	悪 い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2

		回 答 数	問3 2025年の売上額対前年度比伸び率										回 答 数	問4 自社の業況が上向く転換点の見通し								
			『増 加』				変 わ ら な い	『減 少』				『短 期』			『中 期』		『長 期』					
			3 0 % 以 上 の 増 加	2 0 % 以 上 2 9 % の 増 加	1 0 % 以 上 1 9 % の 増 加	1 0 % 未 満 の 増 加		1 0 % 未 満 の 減 少	1 0 % 以 上 1 9 % の 減 少	2 0 % 以 上 2 9 % の 減 少	3 0 % 以 上 の 減 少	す で に 上 向 い て い る		6 か 月 以 内	1 年 後	2 年 後	3 年 後	3 年 超	業 況 改 善 の 見 通 し は 立 た な い			
全 業 種	業 業	228	-	0.9	6.6	17.1	60.5	12.3	1.8	0.9	-	226	7.1	4.4	16.8	8.8	16.4	14.6	31.9			
	製 造	91	-	1.1	8.8	22.0	52.7	13.2	2.2	-	-	89	7.9	4.5	18.0	9.0	18.0	14.6	28.1			
	従業者規模	1人～4人	36	-	-	2.8	16.7	58.3	19.4	2.8	-	-	35	2.9	2.9	17.1	5.7	11.4	17.1	42.9		
		5人～9人	17	-	-	11.8	17.6	52.9	11.8	5.9	-	-	17	11.8	5.9	17.6	-	23.5	11.8	29.4		
		10人～19人	16	-	-	6.3	31.3	56.3	6.3	-	-	-	16	-	-	18.8	12.5	18.8	18.8	31.3		
		20人～29人	7	-	-	28.6	42.9	14.3	14.3	-	-	-	7	28.6	-	-	14.3	28.6	28.6	-		
		30人～39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-		
		40人～49人	5	-	20.0	-	20.0	60.0	-	-	-	-	5	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-		
		50人～99人	6	-	-	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	-	5	20.0	-	-	40.0	40.0	-	-		
		100人～199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-			
	形態・立地	問屋・商社	11	-	-	27.3	18.2	54.5	-	-	-	-	11	9.1	9.1	27.3	-	18.2	9.1	27.3		
		大メーカー	16	-	6.3	18.8	18.8	37.5	18.8	-	-	-	16	12.5	12.5	12.5	6.3	25.0	12.5	18.8		
		中小メーカー・仲間業者	53	-	-	1.9	24.5	54.7	15.1	3.8	-	-	51	5.9	2.0	21.6	11.8	13.7	13.7	31.4		
		小売業者	7	-	-	14.3	14.3	71.4	-	-	-	-	7	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3	42.9		
	業 況	最 終 需 要 家	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	3	-	-	-	-	33.3	66.7	-		
		良 い	12	-	8.3	25.0	41.7	16.7	8.3	-	-	-	11	27.3	36.4	-	9.1	9.1	18.2	-		
		普 通	66	-	-	7.6	18.2	60.6	12.1	1.5	-	-	65	6.2	-	23.1	10.8	16.9	12.3	30.8		
	悪 い	12	-	-	-	25.0	41.7	25.0	8.3	-	-	12	-	-	8.3	-	25.0	25.0	41.7			
小 売 業	業	52	-	-	7.7	7.7	67.3	11.5	3.8	1.9	-	52	3.8	1.9	15.4	9.6	9.6	17.3	42.3			
	従業者規模	1人～4人	42	-	-	7.1	2.4	71.4	11.9	4.8	2.4	-	42	2.4	2.4	11.9	9.5	7.1	19.0	47.6		
		5人～9人	7	-	-	-	28.6	57.1	14.3	-	-	-	7	-	-	28.6	14.3	28.6	-	28.6		
		10人～19人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-		
		20人～29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-		
		30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	駅周辺商店街	25	-	-	16.0	12.0	60.0	8.0	-	4.0	-	25	8.0	4.0	8.0	8.0	12.0	32.0	28.0		
		住宅地隣接商店街	20	-	-	-	-	75.0	15.0	10.0	-	-	20	-	-	25.0	15.0	10.0	5.0	45.0		
		団地内商店街	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0		
		その他	6	-	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	6	-	-	16.7	-	-	-	83.3		
	業 況	良 い	4	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	4	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0		
		普 通	39	-	-	5.1	5.1	74.4	10.3	2.6	2.6	-	39	2.6	-	20.5	7.7	10.3	12.8	46.2		
		悪 い	9	-	-	-	11.1	55.6	22.2	11.1	-	-	9	-	11.1	-	22.2	11.1	22.2	33.3		
	サ ー ビ ス 業	業	27	-	-	7.4	7.4	70.4	14.8	-	-	-	27	7.4	3.7	14.8	-	14.8	3.7	55.6		
		従業者規模	1人～4人	18	-	-	-	-	88.9	11.1	-	-	-	18	-	-	5.6	-	16.7	5.6	72.2	
5人～9人			3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-		
10人～19人			1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-		
20人～29人			3	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	3	-	-	33.3	-	-	-	66.7		
30人～39人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
40人～49人			1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-		
50人～99人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
100人～199人			1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-		
200人～300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
業 況		良 い	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-		
		普 通	22	-	-	-	4.5	77.3	18.2	-	-	-	22	-	-	13.6	-	13.6	4.5	68.2		
		悪 い	3	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-		
建 設 業		業	34	-	2.9	2.9	23.5	61.8	8.8	-	-	-	34	14.7	8.8	23.5	5.9	17.6	8.8	20.6		
		従業者規模	1人～4人	12	-	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	12	8.3	8.3	41.7	-	8.3	16.7	16.7	
			5人～9人	10	-	10.0	-	30.0	50.0	10.0	-	-	-	10	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	-	30.0	
			10人～19人	6	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	6	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	33.3	
			20人～29人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	
			30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	
	40人～49人		1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-		
	50人～99人		2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-		
	100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁	5	-	20.0	-	-	60.0	20.0	-	-	-	5	20.0	-	40.0	-	20.0	-	20.0		
		大企業	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-		
		中小企業	20	-	-	5.0	25.0	60.0	10.0	-	-	-	20	20.0	5.0	10.0	5.0	20.0	10.0	30.0		
		個人	7	-	-	-	28.6	71.4	-	-	-	-	7	-	14.3	57.1	14.3	-	14.3	-		
	業 況	良 い	6	-	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	-	6	50.0	16.7	16.7	-	-	16.7	-		
		普 通	26	-	3.8	-	23.1	65.4	7.7	-	-	-	26	7.7	7.7	23.1	7.7	19.2	7.7	26.9		
		悪 い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-		

問5 脱炭素化への取組み(信用金庫業界)について												
		回 答 数	信用金庫業界に期待する取組み								信金業界の取組状況	
			行政からの支援内容の紹介	事例の紹介	設備導入支援	省エネ診断	削減計画の策定	サステナブルファイナンス	CO2排出量の算出	特 に ない	知 っ て い る	知 ら な い
全業種		226	19.9	14.6	5.8	3.5	3.1	1.8	0.4	50.4	23.9	76.1
製造業		89	27.0	7.9	6.7	2.2	1.1	4.5	-	50.6	27.0	73.0
	1人～4人	35	28.6	5.7	11.4	-	-	2.9	-	51.4	28.6	71.4
	5人～9人	17	17.6	5.9	-	-	5.9	5.9	-	64.7	29.4	70.6
	10人～19人	16	31.3	12.5	6.3	-	-	-	-	50.0	18.8	81.3
	20人～29人	7	28.6	14.3	-	14.3	-	14.3	-	28.6	14.3	85.7
	30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	40人～49人	5	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0	60.0	40.0
	50人～99人	5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	40.0	60.0
	100人～199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	11	36.4	-	-	-	-	-	-	63.6	18.2	81.8
	大メーカー	16	43.8	-	12.5	6.3	-	6.3	-	31.3	56.3	43.8
	中小メーカー・仲間業者	51	21.6	9.8	7.8	2.0	2.0	3.9	-	52.9	21.6	78.4
	小売業者	7	28.6	14.3	-	-	-	14.3	-	42.9	14.3	85.7
	最終需要家	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	業況											
	良 い	11	36.4	-	18.2	18.2	-	9.1	-	18.2	54.5	45.5
	普 通	65	23.1	9.2	4.6	-	1.5	4.6	-	56.9	21.5	78.5
	悪 い	12	41.7	-	8.3	-	-	-	-	50.0	25.0	75.0
小売業		52	11.5	17.3	13.5	3.8	5.8	-	-	48.1	21.2	78.8
	1人～4人	42	14.3	11.9	9.5	4.8	7.1	-	-	52.4	16.7	83.3
	5人～9人	7	-	28.6	28.6	-	-	-	-	42.9	42.9	57.1
	10人～19人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	25	20.0	24.0	16.0	8.0	12.0	-	-	20.0	28.0	72.0
	住宅地隣接商店街	20	5.0	15.0	15.0	-	-	-	-	65.0	20.0	80.0
	団地内商店街	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	その他	6	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	業況											
	良 い	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	50.0
	普 通	39	5.1	20.5	17.9	5.1	2.6	-	-	48.7	17.9	82.1
	悪 い	9	22.2	-	-	-	22.2	-	-	55.6	22.2	77.8
サービス業		27	7.4	18.5	-	-	-	-	-	70.4	14.8	85.2
	1人～4人	18	5.6	16.7	-	-	-	-	-	72.2	11.1	88.9
	5人～9人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	100.0
	10人～19人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	20人～29人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	66.7
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況											
	良 い	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	50.0
	普 通	22	9.1	18.2	-	-	-	-	-	68.2	13.6	86.4
	悪 い	3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	100.0
建設業		34	23.5	23.5	-	5.9	-	-	-	47.1	26.5	73.5
	1人～4人	12	25.0	16.7	-	-	-	-	-	58.3	8.3	91.7
	5人～9人	10	20.0	30.0	-	-	-	-	-	50.0	30.0	70.0
	10人～19人	6	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	66.7
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	5	20.0	40.0	-	-	-	-	-	40.0	20.0	80.0
	大企業	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0
	中小企業	20	15.0	30.0	-	10.0	-	-	-	45.0	35.0	65.0
	個人	7	42.9	-	-	-	-	-	-	57.1	14.3	85.7
	業況											
	良 い	6	16.7	33.3	-	16.7	-	-	-	33.3	33.3	66.7
	普 通	26	23.1	23.1	-	3.8	-	-	-	50.0	26.9	73.1
	悪 い	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0

中小企業景況調査 比較表

(令和6年10月～12月期)

製造業（令和6年10月～12月期）

[今期の景況]

		全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-6	-9	-3	-12	-35	-9	-16	-16	-2	-7
売上額		-4	-2	-14	-6	-21	-5	1	-2	5	-1
受注残		-7	-4	-7	-2	-34	-7	5	-5	20	-3
収益		-7	-7	-16	-5	-18	-9	-4	-9	30	-10
販売価格		21	22	33	31	10	20	3	17	27	18
原材料価格		41	45	50	53	40	41	25	40	32	43
原材料在庫		2	4	0	7	2	1	-7	4	25	3
資金繰り		-5	-9	2	-13	-9	-5	-9	-10	-27	-7
雇用	残業時間	1	1	0	-2	-18	3	13	2	0	-1
	人手	-1	-14	11	-8	10	-13	0	-13	0	-13
同期比	売上額	3	4	0	-4	-27	0	0	6	0	13
	収益	-4	-5	-11	-11	-18	-8	-7	-4	0	-1
経営上の問題点	① 原材料高	42	39	44	41	18	36	40	33	50	40
	② 売上の停滞・減少	42	35	33	39	55	33	60	42	25	35
	③ 利幅の縮小	21	16	22	14	27	15	20	21	25	16
	④ 同業者間の競争の激化	17	15	-	22	27	15	27	21	-	12
	⑤ 大手企業との競争の激化	17	5	11	4	9	6	33	7	25	4
重点経営施策	① 販路を広げる	59	54	33	58	46	54	73	62	75	48
	② 経費を節減する	54	44	67	46	55	44	60	47	25	48
	③ 情報力を強化する	12	12	-	10	18	11	7	14	50	19
	④ 機械化を推進する	11	9	-	9	18	10	20	9	-	6
	⑤ 新製品・技術を開発する	10	9	-	9	27	7	-	11	-	3
借入の難易度		7	-3	0	-3	11	3	0	-10	0	0

[来期の景況見通し]

業況		-8	-6	2	-9	-29	-8	-27	-15	12	-7
売上額		-7	-1	-9	0	-29	-1	-16	-4	14	-3
受注残		-11	-3	-6	-3	-30	-2	-13	-6	16	-11
収益		-11	-6	-15	-4	-32	-8	-17	-12	19	-11
販売価格		14	19	25	24	-1	16	3	15	28	15
原材料価格		37	39	53	46	44	38	24	34	32	43
原材料在庫		1	2	0	6	0	2	-12	1	25	4
資金繰り		-3	-8	13	-6	-16	-5	-7	-13	-2	-5
雇用	残業時間	-3	0	0	-1	-9	-1	0	-1	0	4
	人手	-5	-14	11	-8	0	-13	-7	-13	0	-10

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和6年10月～12月期）

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-14	-14	2	-10	-14	-13	-10	-27
売上額		-13	-5	-3	3	-9	-1	-10	-17
収益		-18	-14	-8	-11	-26	-12	-5	-24
販売価格		27	28	34	32	27	36	32	22
仕入価格		39	42	45	54	40	48	31	40
在庫数量		1	1	0	4	0	-1	-1	9
資金繰り		-9	-11	-7	-15	-14	-10	-15	-21
雇用	残業時間	2	-1	8	0	6	0	0	-5
	人手	-4	-13	0	-18	-12	-14	0	-11
同期比	売上額	-2	3	15	17	0	6	0	-10
	収益	-12	-9	0	-3	-18	-9	0	-19
	販売価格	33	33	39	39	29	38	50	26
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	39	32	23	37	47	29	50	36
	② 同業者間の競争の激化	35	18	31	17	24	17	50	14
	③ 利幅の縮小	27	19	46	24	29	21	50	19
	④ 大型店との競争の激化	23	16	15	6	24	17	100	19
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	21	22	39	35	18	24	-	14
重点経営施策	① 経費を節減する	52	46	54	57	53	46	50	33
	② 宣伝・広告を強化する	31	22	15	24	29	20	100	24
	③ 品揃えを改善する	29	25	15	16	35	26	100	35
	④ 商店街事業を活性化させる	19	12	8	10	29	14	-	12
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	15	10	39	14	-	12	-	11
借入の難易度		5	-6	10	-13	8	-6	0	-14

[来期の景況見通し]

業況		-7	-12	1	-8	-4	-9	-9	-24
売上額		-1	-2	10	3	-1	1	4	-11
収益		-4	-10	1	-11	-10	-9	12	-18
販売価格		23	23	35	26	19	30	34	17
仕入価格		34	37	49	46	33	42	38	32
在庫数量		3	0	1	3	5	-1	-3	8
資金繰り		-6	-10	-4	-16	-9	-8	-12	-17
雇用	残業時間	4	0	8	2	6	0	0	-5
	人手	-4	-12	0	-18	-12	-13	0	-10

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

〔今期の景況〕

		全体	
		北区	全都
業況		-5	-2
売上額		-5	5
収益		-10	-3
料金価格		10	23
材料価格		40	40
資金繰り		-16	-8
雇用	残業時間	-19	1
	人手	-11	-27
同期比	売上額	0	14
	収益	-4	2
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	37	24
	② 同業者間の競争の激化	33	21
	③ 売上の停滞・減少	33	26
	④ 人件費の増加	11	26
	⑤ 天候の不順	7	2
重点経営施策	① 経費を節減する	44	40
	② 販路を広げる	37	36
	③ 宣伝・広告を強化する	22	18
	④ 人材を確保する	19	29
	⑤ 技術力を強化する	15	12
借入の難易度		5	-4

〔今期の景況〕

		全体	
		北区	全都
業況		8	12
売上額		9	16
受注残		6	13
施工高		12	18
収益		0	4
請負価格		29	27
材料価格		50	54
在庫数量		-1	1
資金繰り		-8	-3
雇用	残業時間	6	2
	人手	-27	-35
同期比	売上額	27	21
	収益	18	7
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	50	52
	② 人手不足	32	43
	③ 利幅の縮小	29	14
	④ 売上の停滞・減少	24	17
	⑤ 同業者間の競争の激化	18	16
重点経営施策	① 販路を広げる	50	39
	② 人材を確保する	38	45
	③ 経費を節減する	38	41
	④ 情報力を強化する	15	12
	⑤ 技術力を高める	6	19
借入の難易度		3	3

〔来期の景況見通し〕

業況		-10	-1
売上額		-3	5
収益		-10	-3
料金価格		9	20
材料価格		39	36
資金繰り		-16	-7
雇用	残業時間	-15	2
	人手	-11	-27

〔来期の景況見通し〕

業況		3	10
売上額		-1	12
受注残		-3	9
施工高		-2	13
収益		-8	3
請負価格		14	22
材料価格		29	47
在庫数量		1	0
資金繰り		-4	-3
雇用	残業時間	0	1
	人手	-29	-36

※【サービス業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

※【建設業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り

※単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和6年10月～12月期)

製造業（令和6年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対前期比	7年
項 目		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期		1月～3月期	
業 況	良 い	13.7	11.7	14.1	8.5	8.9	13.2	10.0	9.0	13.3	9.2	3.3	8.9	15.9	5.6	13.3	11.4		7.8
	普 通	56.8	60.6	60.9	68.1	68.9	63.7	72.2	74.1	73.4	78.2	76.7	78.9	64.8	84.4	73.4	70.4		82.2
	悪 い	29.5	27.7	25.0	23.4	22.2	23.1	17.8	16.9	13.3	12.6	20.0	12.2	19.3	10.0	13.3	18.2		10.0
	D・I	-15.8	-16.0	-10.9	-14.9	-13.3	-9.9	-7.8	-7.9	0.0	-3.4	-16.7	-3.3	-3.4	-4.4	0.0	-6.8		-2.2
	修 正 値	-15.3	-19.6	-6.0	-17.0	-11.4	0.7	-12.1	-8.4	-3.0	-8.3	-11.6	-7.0	-1.8	4.0	-5.7	-6.0	-3.9	-8.2
	傾 向 値	-21.4		-18.2		-15.1		-12.8		-10.0		-8.7		-8.2		-6.0			
売 上 額	増 加	18.9	11.6	18.5	12.6	12.2	18.5	9.9	13.3	7.7	13.2	6.7	6.6	19.3	7.8	20.0	18.2		12.2
	変 ら ず	56.9	64.2	59.8	71.6	71.1	61.9	71.4	74.5	75.8	75.8	72.2	80.2	64.8	81.1	62.2	65.9		73.4
	減 少	24.2	24.2	21.7	15.8	16.7	19.6	18.7	12.2	16.5	11.0	21.1	13.2	15.9	11.1	17.8	15.9		14.4
	D・I	-5.3	-12.6	-3.2	-3.2	-4.5	-1.1	-8.8	1.1	-8.8	2.2	-14.4	-6.6	3.4	-3.3	2.2	2.3		-2.2
	修 正 値	-6.7	-16.7	0.9	-6.6	-0.3	7.2	-14.0	-0.8	-11.0	-2.4	-9.7	-8.8	5.0	4.0	-4.1	0.4	-9.1	-6.5
	傾 向 値	-16.7		-12.1		-7.8		-5.5		-5.9		-7.7		-8.1		-5.8			
受 注 残	増 加	14.7	12.6	12.0	11.6	5.6	12.0	8.8	10.0	6.6	9.9	5.6	3.3	17.0	6.7	14.4	15.9		6.7
	変 ら ず	64.2	69.5	66.3	73.7	78.8	68.4	75.8	76.7	79.1	82.4	77.7	83.5	68.2	87.7	71.2	70.5		81.1
	減 少	21.1	17.9	21.7	14.7	15.6	19.6	15.4	13.3	14.3	7.7	16.7	13.2	14.8	5.6	14.4	13.6		12.2
	D・I	-6.4	-5.3	-9.7	-3.1	-10.0	-7.6	-6.6	-3.3	-7.7	2.2	-11.1	-9.9	2.2	1.1	0.0	2.3		-5.5
	修 正 値	-8.2	-9.4	-5.2	-5.1	-4.9	-0.8	-12.3	-3.9	-10.5	-3.2	-7.1	-10.9	5.3	6.3	-6.5	1.3	-11.8	-10.5
	傾 向 値	-13.0		-11.1		-9.3		-8.0		-8.3		-8.7		-7.3		-5.0			
収 益	増 加	12.6	9.5	6.5	10.5	6.7	9.8	6.6	10.0	6.6	7.7	4.4	6.6	14.8	6.7	18.9	13.6		10.0
	変 ら ず	56.9	64.2	67.4	67.4	70.0	66.3	72.5	72.2	78.0	80.2	74.5	79.1	67.0	82.2	63.3	71.6		74.4
	減 少	30.5	26.3	26.1	22.1	23.3	23.9	20.9	17.8	15.4	12.1	21.1	14.3	18.2	11.1	17.8	14.8		15.6
	D・I	-17.9	-16.8	-19.6	-11.6	-16.6	-14.1	-14.3	-7.8	-8.8	-4.4	-16.7	-7.7	-3.4	-4.4	1.1	-1.2		-5.6
	修 正 値	-18.0	-20.2	-13.1	-13.9	-12.0	-4.9	-20.4	-8.6	-11.9	-9.6	-10.8	-10.5	-0.3	3.8	-7.1	-2.3	-6.8	-10.8
	傾 向 値	-22.9		-21.8		-19.9		-17.7		-16.0		-14.5		-12.5		-8.9			
価 格 動 向	販売 価 格	23.1	24.2	31.5	23.1	21.1	23.9	16.5	16.7	19.8	17.6	13.4	12.1	20.5	7.8	22.2	12.5		16.7
	〃 修 正 値	18.9	21.4	31.2	18.8	18.7	24.5	15.5	15.3	17.2	16.2	13.5	10.3	17.6	9.4	20.9	10.2	3.3	14.2
	〃 傾 向 値	17.5		22.8		25.8		24.4		22.6		20.0		17.6		18.3			
	原 材 料 価 格	56.7	58.9	47.8	53.6	46.7	45.6	35.2	41.1	34.1	34.1	32.6	27.5	43.2	30.0	44.4	34.1		41.1
	〃 修 正 値	52.3	51.9	47.2	48.1	46.3	45.5	33.2	41.5	31.5	31.3	32.2	25.1	40.3	29.9	41.2	32.9	0.9	36.9
	〃 傾 向 値	52.9		55.8		54.5		49.8		43.8		39.1		36.7		37.4			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数 量	3.1	0.0	2.2	2.1	-1.1	1.1	2.2	-1.1	1.1	5.5	-4.5	1.1	4.6	0.0	2.2	4.6		1.1
	〃 修 正 値	1.0	-0.2	3.2	0.3	0.7	3.3	2.0	-0.9	-1.0	4.8	-3.3	-0.5	5.7	1.9	1.9	4.3	-3.8	0.7
	資 金 繰 り	-9.6	-10.5	-2.2	-8.6	-4.4	-6.5	-1.1	-5.6	-2.2	1.1	-5.5	-1.1	-5.7	0.0	-2.2	-4.6		0.0
前 年 同 期 比	〃 修 正 値	-10.3	-11.3	0.5	-9.4	-5.2	-3.1	-3.9	-8.0	-3.4	-1.2	-2.7	-2.1	-6.1	3.1	-5.4	-6.1	0.7	-2.8
	売 上 額	-2.1		-8.7		-7.8		-11.0		-8.8		-10.0		5.7		3.3			
	収 益	-14.8		-20.6		-24.5		-13.2		-14.3		-21.1		-6.9		-4.4			
雇 用	残 業 時 間	-7.3	-5.3	-6.5	-6.3	-1.2	-8.8	-7.7	3.4	-6.6	-3.3	-5.6	-5.5	-9.1	-4.5	1.2	-10.2		-3.4
	人 手	-7.3	-7.5	-9.8	-5.2	-6.8	-7.7	-2.2	-6.7	-5.5	-4.4	-8.9	-5.5	1.1	-7.8	-1.1	-2.3		-4.5
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	21.1	24.0	17.4	16.8	15.6	17.4	18.7	15.6	12.1	14.3	15.6	9.9	14.8	12.2	18.9	11.4		15.6
	借入しない／借入の予定なし (%)	78.9	76.0	82.6	83.2	84.4	82.6	81.3	84.4	87.9	85.7	84.4	90.1	85.2	87.8	81.1	88.6		84.4
	借 入 難 易 度	3.6		10.5		-4.0		-1.3		0.0		1.3		1.3		6.9			
有効回答事業所数		95		92		91		91		91		90		88		91			

製 造 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項	目	1月～3月期								1月～3月期								前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.4	-7.4	-8.7	-6.3	-5.6	-7.7	-3.4	-4.5	-7.8	-1.2	-6.7	-4.5	-5.7	-5.7	-2.3	-4.6		-2.2
	実施した・予定あり	11.6	16.8	9.8	13.8	4.4	13.0	5.6	8.9	13.3	11.4	14.4	16.9	14.8	12.2	18.9	14.8		17.8
	事業用土地・建物	18.2	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.5	-	17.6	30.8		25.0
	機械・設備の新・増設	54.5	62.5	55.6	53.8	75.0	66.7	80.0	62.5	58.3	70.0	53.8	40.0	23.1	27.3	52.9	23.1		31.3
	機械・設備の更改	27.3	56.3	77.8	53.8	50.0	66.7	60.0	37.5	50.0	40.0	53.8	60.0	38.5	81.8	47.1	53.8		62.5
	事務機器	18.2	6.3	22.2	7.7	-	8.3	-	-	25.0	-	23.1	26.7	46.2	27.3	23.5	30.8		6.3
	車両	9.1	6.3	-	7.7	25.0	-	-	12.5	8.3	10.0	30.8	13.3	-	36.4	23.5	7.7		18.8
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.4	83.2	90.2	86.2	95.6	87.0	94.4	91.1	86.7	88.6	85.6	83.1	85.2	87.8	81.1	85.2		82.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.9		40.2		40.7		44.0		44.0		48.9		40.9		41.8			
	人手不足	7.4		7.6		11.0		12.1		8.8		11.1		12.5		7.7			
	大手企業との競争の激化	12.6		7.6		9.9		11.0		11.0		11.1		12.5		16.5			
	同業者間の競争の激化	16.8		23.9		23.1		22.0		20.9		20.0		23.9		16.5			
	親企業による差別の強化	2.1		-		2.2		-		1.1		1.1		1.1		1.1			
	輸入製品との競争の激化	4.2		5.4		3.3		3.3		4.4		4.4		1.1		2.2			
	合理化の不足	1.1		2.2		3.3		2.2		2.2		-		2.3		1.1			
	利幅の縮小	29.5		22.8		23.1		24.2		24.2		20.0		22.7		20.9			
	原材料高	55.8		51.1		53.8		45.1		38.5		36.7		35.2		41.8			
	販売納入先からの値下げ要請	2.1		2.2		1.1		4.4		5.5		2.2		4.5		5.5			
	仕入先からの値上げ要請	1.1		9.8		5.5		12.1		11.0		10.0		9.1		8.8			
	人件費の増加	2.1		4.3		6.6		3.3		2.2		6.7		10.2		11.0			
	人件費以外の経費の増加	5.3		2.2		1.1		1.1		1.1		1.1		3.4		4.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	4.2		4.3		4.4		3.3		1.1		2.2		2.3		5.5			
	生産能力の不足	1.1		1.1		1.1		1.1		2.2		-		-		-			
	下請の確保難	1.1		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	1.1		1.1		-		2.2		2.2		-		-		-			
	天候の不順	-		-		1.1		-		-		-		1.1		-			
	地場産業の衰退	1.1		1.1		-		-		-		-		1.1		2.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.1		-		-		-		-		1.1		-		1.1			
	為替レートの変動	3.2		2.2		1.1		1.1		2.2		3.3		3.4		2.2			
	その他	2.1		4.3		-		-		1.1		-		-		-			
	問題なし	4.2		6.5		4.4		7.7		9.9		5.6		5.7		4.4			
重点経営施策(%)	販路を広げる	60.0		62.0		60.4		63.7		50.5		57.8		60.2		59.3			
	経費を節減する	50.5		53.3		50.5		58.2		56.0		54.4		51.1		53.8			
	情報力を強化する	13.7		14.1		14.3		11.0		13.2		16.7		17.0		12.1			
	新製品・技術を開発する	14.7		16.3		14.3		7.7		9.9		8.9		10.2		9.9			
	不採算部門を整理・縮小する	7.4		4.3		4.4		4.4		5.5		5.6		8.0		6.6			
	提携先を見つける	6.3		8.7		9.9		13.2		7.7		3.3		3.4		3.3			
	機械化を推進する	4.2		4.3		4.4		4.4		3.3		4.4		6.8		11.0			
	人材を確保する	8.4		13.0		13.2		11.0		8.8		10.0		10.2		7.7			
	パート化を図る	-		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		-			
	教育訓練を強化する	-		-		1.1		1.1		1.1		-		-		2.2			
	労働条件を改善する	1.1		-		-		-		2.2		1.1		1.1		-			
	工場・機械を増設・移転する	2.1		1.1		2.2		1.1		1.1		1.1		1.1		2.2			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.1		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	7.4		7.6		5.5		8.8		13.2		3.3		9.1		9.9			
有効回答事業所数		95		92		91		91		91		90		88		91			

小 売 業（令和6年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
業 況	良 い	10.2	5.1	5.1	8.8	5.2	6.8	3.5	5.3	1.8	3.6	7.3	1.8	10.2	7.3	7.7	10.2		7.7
	普 通	64.4	62.7	67.8	64.9	81.0	69.5	77.2	82.4	80.3	76.4	80.0	83.9	73.5	83.6	75.0	79.6		78.8
	悪 い	25.4	32.2	27.1	26.3	13.8	23.7	19.3	12.3	17.9	20.0	12.7	14.3	16.3	9.1	17.3	10.2		13.5
	D ・ I	-15.2	-27.1	-22.0	-17.5	-8.6	-16.9	-15.8	-7.0	-16.1	-16.4	-5.4	-12.5	-6.1	-1.8	-9.6	0.0		-5.8
	修 正 値	-18.3	-27.2	-15.1	-19.0	-9.1	-12.3	-19.3	-9.7	-18.8	-17.5	0.3	-14.5	-8.2	0.4	-13.8	-5.0	-5.6	-7.1
	傾 向 値	-23.3		-20.3		-18.8		-16.6		-15.5		-13.6		-11.2		-10.1			
売 上 額	増 加	1.7	11.9	10.2	5.1	17.2	13.6	10.5	15.5	5.4	8.8	7.3	8.9	14.3	9.1	7.7	12.2		7.8
	変 ら ず	74.6	64.4	72.9	79.6	74.2	72.8	79.0	75.9	76.7	82.4	81.8	76.8	73.5	81.8	80.8	79.6		86.3
	減 少	23.7	23.7	16.9	15.3	8.6	13.6	10.5	8.6	17.9	8.8	10.9	14.3	12.2	9.1	11.5	8.2		5.9
	D ・ I	-22.0	-11.8	-6.7	-10.2	8.6	0.0	0.0	6.9	-12.5	0.0	-3.6	-5.4	2.1	0.0	-3.8	4.0		1.9
	修 正 値	-21.8	-12.7	-4.7	-14.6	10.3	-0.3	-8.3	8.9	-9.6	-1.7	-1.6	-8.7	3.1	0.5	-12.9	3.8	-16.0	-0.7
	傾 向 値	-15.5		-15.0		-11.3		-6.1		-3.8		-2.3		-2.7		-4.0			
収 益	増 加	3.4	8.5	6.8	5.1	8.6	10.2	-	6.9	3.6	-	5.5	7.1	4.1	7.3	5.8	6.1		5.8
	変 ら ず	66.1	62.7	77.9	71.2	81.1	77.9	82.5	84.5	75.0	86.0	76.3	75.0	69.4	78.2	76.9	71.5		86.5
	減 少	30.5	28.8	15.3	23.7	10.3	11.9	17.5	8.6	21.4	14.0	18.2	17.9	26.5	14.5	17.3	22.4		7.7
	D ・ I	-27.1	-20.3	-8.5	-18.6	-1.7	-1.7	-17.5	-1.7	-17.8	-14.0	-12.7	-10.8	-22.4	-7.2	-11.5	-16.3		-1.9
	修 正 値	-28.5	-20.8	-8.4	-21.4	3.8	-3.4	-21.8	1.2	-17.3	-14.1	-12.5	-13.1	-17.4	-8.7	-17.6	-13.8	-0.2	-4.0
	傾 向 値	-20.7		-21.5		-18.3		-14.1		-12.5		-11.9		-15.0		-16.9			
価 格 動 向	販 売 価 格	28.8	22.0	30.5	35.6	34.5	33.9	24.6	34.5	12.5	22.8	21.8	14.3	30.7	20.0	30.8	26.6		25.0
	〃 修 正 値	26.5	17.8	28.4	31.8	31.3	31.5	21.9	32.6	13.1	21.3	21.1	12.9	26.8	19.2	26.5	24.6	-0.3	22.7
	〃 傾 向 値	15.7		20.8		25.7		29.1		27.6		24.4		22.9		23.2			
	仕 入 価 格	40.7	49.2	47.5	45.8	46.6	44.1	35.1	44.8	28.6	31.6	36.4	30.4	49.1	29.1	44.2	42.9		38.5
	〃 修 正 値	40.6	42.1	47.9	44.6	41.9	43.0	29.8	42.4	30.7	27.5	36.8	30.3	42.7	29.2	38.7	39.7	-4.0	34.2
	〃 傾 向 値	36.3		41.0		44.7		44.4		41.0		38.1		37.0		38.4			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	1.7	5.1	0.0	1.7	3.5	0.0	1.8	1.7	1.8	-1.8	-1.8	1.8	-2.1	-5.5	1.9	-2.0		3.8
	〃 修 正 値	0.4	4.7	2.7	1.1	2.3	1.8	1.0	1.2	0.5	-2.3	1.4	0.3	-2.6	-3.1	0.5	-2.6	3.1	2.6
	資 金 繰 り	-15.3	-8.5	-10.3	-13.6	-5.2	-10.3	-3.5	-5.2	-8.9	-3.5	-7.3	-5.4	-8.2	-12.7	-3.8	-8.2		-1.9
	〃 修 正 値	-17.8	-9.8	-7.2	-15.5	-4.0	-8.7	-7.9	-4.5	-11.2	-6.9	-4.7	-7.8	-7.4	-10.6	-8.9	-8.0	-1.5	-6.3
前 年 同 期 比	売 上 額	-16.9		-1.7		12.1		1.8		1.8		9.1		6.1		-1.9			
	収 益	-25.4		-10.1		0.0		-14.1		-10.8		-12.7		-12.2		-11.6			
	販 売 価 格	27.1		28.8		34.5		15.7		14.3		25.5		26.6		32.7			
雇 用	残 業 時 間	-1.7	-5.1	-3.4	-1.7	0.0	-3.4	-1.7	1.8	-1.8	0.0	-1.8	-1.8	2.0	-3.7	1.9	4.1		3.8
	人 手	-3.4	-3.4	-5.2	-3.4	-6.9	-6.9	-7.0	-8.6	-7.1	-10.7	-10.9	-5.4	-6.1	-10.9	-3.8	-6.1		-3.8
借 入 金	借入をした／借入の予定あり（％）	8.5	8.5	5.1	6.8	6.9	6.8	15.8	6.9	8.9	7.0	9.3	5.4	4.1	5.6	5.8	2.0		3.8
	借入しない／借入の予定なし（％）	91.5	91.5	94.9	93.2	93.1	93.2	84.2	93.1	91.1	93.0	90.7	94.6	95.9	94.4	94.2	98.0		96.2
	借 入 難 易 度	0.0		0.0		-7.3		-2.6		-7.3		-8.1		2.7		4.9			
有効回答事業所数		59		59		58		57		56		55		49		52			

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項	目	1月～3月期								1月～3月期								前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-6.8	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-3.6	-1.8	0.0	-5.4	-2.0	0.0	0.0	-2.0		0.0
	実施した・予定あり	7.3	5.1	0.0	7.4	1.7	3.6	7.0	3.4	3.6	5.4	0.0	5.4	8.2	1.8	7.7	8.2		9.6
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	25.0	-	25.0	25.0		20.0
	事務機器	25.0	66.7	-	50.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	33.3	-	66.7	25.0	100.0	50.0	25.0		60.0
	車両	75.0	33.3	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	33.3	-	33.3	50.0	-	100.0	50.0		80.0
	その他	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	92.7	94.9	100.0	92.6	98.3	96.4	93.0	96.6	96.4	94.6	100.0	94.6	91.8	98.2	92.3	91.8		90.4
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.1		37.3		34.5		35.1		39.3		38.2		34.7		38.5			
	人手不足	6.8		5.1		13.8		8.8		10.7		14.5		12.2		7.7			
	同業者間の競争の激化	20.3		28.8		31.0		35.1		30.4		30.9		36.7		34.6			
	大型店との競争の激化	11.9		27.1		19.0		12.3		16.1		20.0		16.3		23.1			
	輸入製品との競争の激化	3.4		-		-		-		-		-		4.1		-			
	利幅の縮小	25.4		23.7		15.5		22.8		28.6		23.6		28.6		26.9			
	取扱商品の陳腐化	3.4		-		1.7		5.3		3.6		1.8		4.1		1.9			
	販売商品の不足	6.8		5.1		-		1.8		-		3.6		-		5.8			
	販売納入先からの値下げ要請	1.7		-		-		-		1.8		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	25.4		22.0		20.7		26.3		16.1		23.6		18.4		21.2			
	人件費の増加	1.7		8.5		6.9		7.0		7.1		10.9		12.2		9.6			
	人件費以外の経費の増加	5.1		-		1.7		5.3		1.8		1.8		4.1		1.9			
	取引先の減少	3.4		3.4		3.4		8.8		5.4		5.5		10.2		3.8			
	商圏人口の減少	6.8		1.7		3.4		7.0		12.5		9.1		10.2		9.6			
	商店街の集客力の低下	18.6		15.3		20.7		8.8		12.5		9.1		16.3		11.5			
	店舗の狭小・老朽化	1.7		1.7		-		1.8		1.8		1.8		2.0		1.9			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		3.4		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.4		-		-		1.8		-		1.8		6.1		1.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	1.7		1.7		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	3.4		3.4		8.6		7.0		1.8		-		-		1.9			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	33.9		33.9		29.3		33.3		30.4		30.9		32.7		28.8			
	経費を節減する	49.2		50.8		43.1		45.6		39.3		52.7		49.0		51.9			
	宣伝・広告を強化する	18.6		18.6		19.0		26.3		25.0		21.8		42.9		30.8			
	新しい事業を始める	1.7		1.7		5.2		1.8		1.8		1.8		-		1.9			
	店舗・設備を改装する	6.8		5.1		1.7		7.0		8.9		3.6		2.0		3.8			
	仕入先を開拓・選別する	11.9		20.3		10.3		8.8		16.1		5.5		12.2		15.4			
	営業時間を延長する	1.7		1.7		-		7.0		1.8		5.5		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	16.9		11.9		8.6		15.8		7.1		20.0		10.2		7.7			
	商店街事業を活性化させる	15.3		11.9		15.5		14.0		19.6		12.7		18.4		19.2			
	機械化を推進する	-		-		1.7		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	5.1		3.4		6.9		5.3		7.1		7.3		6.1		7.7			
	パート化を図る	-		-		-		3.5		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.7		1.7		3.4		1.8		1.8		3.6		4.1		3.8			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.7		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	1.7		1.7		-		-		-		-		-		-			
	特になし	11.9		8.5		12.1		8.8		7.1		7.3		4.1		7.7			
有効回答事業所数		59		59		58		57		56		55		49		52			

サービス業（令和6年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
業 況	良 い	4.0	3.8	4.0	4.0	4.2	8.0	8.0	4.2	8.0	4.0	8.3	4.0	12.0	8.3	7.4	8.0		7.4
	普 通	80.0	57.7	72.0	72.0	79.1	68.0	64.0	75.0	80.0	68.0	91.7	80.0	76.0	87.5	81.5	76.0		77.8
	悪 い	16.0	38.5	24.0	24.0	16.7	24.0	28.0	20.8	12.0	28.0	-	16.0	12.0	4.2	11.1	16.0		14.8
	D・I	-12.0	-34.7	-20.0	-20.0	-12.5	-16.0	-20.0	-16.6	-4.0	-24.0	8.3	-12.0	0.0	4.1	-3.7	-8.0		-7.4
	修 正 値	-13.9	-36.6	-15.3	-24.2	-14.9	-7.4	-20.9	-15.8	-8.0	-25.9	10.7	-18.2	-3.9	7.8	-4.8	-8.6	-0.9	-9.9
	傾 向 値	-21.9		-19.5		-19.8		-17.5		-15.1		-10.6		-5.5		-1.9			
売 上 額	増 加	20.0	11.5	16.0	20.0	4.2	16.0	8.0	4.2	16.0	4.0	8.3	16.0	12.0	4.2	14.8	8.0		14.8
	変 ら ず	64.0	53.9	56.0	60.0	79.1	56.0	64.0	79.1	72.0	68.0	83.4	68.0	64.0	87.5	74.1	72.0		74.1
	減 少	16.0	34.6	28.0	20.0	16.7	28.0	28.0	16.7	12.0	28.0	8.3	16.0	24.0	8.3	11.1	20.0		11.1
	D・I	4.0	-23.1	-12.0	0.0	-12.5	-12.0	-20.0	-12.5	4.0	-24.0	0.0	0.0	-12.0	-4.1	3.7	-12.0		3.7
	修 正 値	1.5	-27.5	-4.0	-9.2	-10.5	0.2	-24.4	-10.6	-1.7	-25.8	7.5	-10.2	-10.1	4.0	-4.6	-9.8	5.5	-2.8
	傾 向 値	-15.2		-10.8		-10.9		-10.0		-10.1		-8.6		-7.1		-4.0			
収 益	増 加	8.0	3.8	12.0	8.0	4.2	12.0	4.0	4.2	16.0	4.0	12.5	16.0	16.0	8.3	14.8	8.0		14.8
	変 ら ず	56.0	69.3	60.0	56.0	83.3	60.0	68.0	79.1	72.0	64.0	75.0	60.0	60.0	79.2	66.7	72.0		66.7
	減 少	36.0	26.9	28.0	36.0	12.5	28.0	28.0	16.7	12.0	32.0	12.5	24.0	24.0	12.5	18.5	20.0		18.5
	D・I	-28.0	-23.1	-16.0	-28.0	-8.3	-16.0	-24.0	-12.5	4.0	-28.0	0.0	-8.0	-8.0	-4.2	-3.7	-12.0		-3.7
	修 正 値	-22.9	-24.7	-10.3	-31.3	-13.4	-5.6	-28.6	-14.6	8.0	-29.7	5.6	-10.2	-13.3	1.6	-9.6	-14.0	3.7	-9.8
	傾 向 値	-19.1		-18.7		-18.9		-18.5		-15.1		-9.1		-7.0		-4.5			
価 格 動 向	料 金 価 格	8.0	11.5	20.0	16.0	20.8	20.0	8.0	25.0	20.0	8.0	8.3	20.0	20.0	4.2	11.1	16.0		11.1
	” 修 正 値	9.9	7.2	22.0	16.0	16.2	24.1	4.1	18.6	21.3	5.4	12.1	19.4	14.1	10.0	9.6	10.3	-4.5	9.4
	” 傾 向 値	3.4		7.4		12.0		14.2		15.7		15.7		14.2		14.5			
	材 料 価 格	48.0	42.3	56.0	48.0	29.2	56.0	32.0	29.2	32.0	36.0	25.0	40.0	56.0	20.8	48.1	56.0		44.4
	” 修 正 値	46.2	35.5	59.8	46.7	27.9	57.7	26.0	26.8	31.6	31.0	27.7	39.0	48.3	23.1	40.4	49.0	-7.9	38.6
	” 傾 向 値	30.2		40.4		44.7		42.6		39.3		33.4		32.9		38.3			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-12.0	0.0	-16.0	-12.0	-4.2	-16.0	-4.0	-4.2	0.0	-4.0	0.0	0.0	-4.0	0.0	-11.1	0.0		-11.1
	” 修 正 値	-14.6	-5.3	-9.5	-14.5	-4.5	-8.5	-9.3	-5.4	-2.7	-9.4	7.3	-3.4	-4.2	7.6	-16.4	-1.4	-12.2	-16.2
前 年 同 期 比	売 上 額	4.0		-8.0		-4.2		-24.0		8.0		16.6		-8.0		0.0			
	収 益	-16.0		-24.0		-4.2		-24.0		4.0		4.2		-8.0		-3.7			
雇 用	残 業 時 間	-4.0	0.0	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	-4.0	-8.3	4.0	-4.0	0.0	0.0	-12.0	4.1	-18.5	-8.0		-14.8
	人 手	-8.0	-3.8	-4.0	-8.0	-4.2	-4.0	-12.0	-4.2	0.0	-12.0	-4.3	0.0	-4.0	-4.2	-11.1	-4.0		-11.1
借 入 金	借入をした／借入の予定あり（%）	4.0	0.0	0.0	4.0	12.5	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	8.3	4.2	11.1	8.0		3.7
	借入しない／借入の予定なし（%）	96.0	100.0	100.0	96.0	87.5	92.0	92.0	100.0	96.0	100.0	95.8	96.0	91.7	95.8	88.9	92.0		96.3
	借 入 難 易 度	-10.5		0.0		5.9		-9.5		-12.5		0.0		-4.3		4.5			
有効回答事業所数		25		25		24		25		25		24		25		27			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.0	-3.8	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	4.0	-4.2	0.0	4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.2	3.7	0.0		7.4
	実施した・予定あり	16.0	7.7	8.0	20.0	4.2	16.0	12.0	4.3	4.0	12.5	4.2	4.0	12.0	4.2	14.8	8.0		11.1
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0		33.3
	機械・設備の新・増設	75.0	100.0	-	80.0	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	66.7	-	50.0	100.0		100.0
	機械・設備の更改	75.0	50.0	-	60.0	100.0	-	66.7	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0		-
	事務機器	50.0	50.0	50.0	40.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-		-
	車両	-	-	50.0	-	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-		33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	84.0	92.3	92.0	80.0	95.8	84.0	88.0	95.7	96.0	87.5	95.8	96.0	88.0	95.8	85.2	92.0		88.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	16.0		20.0		12.5		24.0		20.0		37.5		16.0		33.3			
	人手不足	12.0		12.0		-		4.0		-		8.3		8.0		7.4			
	同業者間の競争の激化	48.0		48.0		41.7		32.0		32.0		33.3		48.0		33.3			
	大企業との競争の激化	8.0		12.0		16.7		20.0		8.0		4.2		12.0		3.7			
	合理化の不足	-		8.0		-		4.0		4.0		-		8.0		3.7			
	利幅の縮小	8.0		8.0		16.7		12.0		12.0		-		8.0		7.4			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	24.0		28.0		20.8		24.0		32.0		25.0		32.0		37.0			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	12.0		8.0		8.3		8.0		12.0		8.3		16.0		11.1			
	人件費以外の経費の増加	-		4.0		-		4.0		-		-		4.0		3.7			
	技術力の不足	-		-		-		-		4.0		-		-		-			
	取引先の減少	8.0		8.0		8.3		4.0		-		4.2		4.0		3.7			
	商圏人口の減少	12.0		8.0		4.2		4.0		4.0		4.2		12.0		3.7			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		4.0		3.7			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		4.0		3.7			
	店舗・設備の狭小・老朽化	16.0		12.0		8.3		8.0		8.0		12.5		16.0		7.4			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.0		-		4.2		-		-		4.2		4.0		7.4			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.0		-		4.2		8.0		-		4.2		4.0		11.1			
	問題なし	8.0		8.0		12.5		12.0		16.0		12.5		8.0		3.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	32.0		32.0		33.3		40.0		40.0		45.8		36.0		37.0			
	経費を節減する	40.0		48.0		41.7		44.0		24.0		45.8		52.0		44.4			
	宣伝・広告を強化する	48.0		36.0		37.5		36.0		24.0		29.2		32.0		22.2			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	20.0		16.0		4.2		8.0		4.0		12.5		12.0		3.7			
	提携先を見つける	-		4.0		-		-		-		-		4.0		3.7			
	技術力を強化する	8.0		12.0		16.7		20.0		20.0		12.5		12.0		14.8			
	機械化を推進する	-		-		-		-		4.0		8.3		-		-			
	人材を確保する	-		4.0		-		-		-		4.2		8.0		18.5			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.0		4.0		4.2		4.0		-		-		4.0		3.7			
	労働条件を改善する	-		-		4.2		-		-		-		8.0		7.4			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.0		-		4.2		4.0		-		4.2		-		-			
	特になし	8.0		4.0		8.3		12.0		24.0		12.5		16.0		14.8			
有効回答事業所数		25		25		24		25		25		24		25		27			

建設業（令和6年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
業況	良 い	12.5	9.7	14.3	12.5	11.8	14.3	8.8	11.8	9.1	3.1	8.6	9.1	12.1	8.6	17.6	6.1		11.8
	普 通	56.2	74.2	62.8	62.5	79.4	65.7	76.5	79.4	78.8	84.4	80.0	84.8	84.9	85.7	76.5	87.8		76.4
	悪 い	31.3	16.1	22.9	25.0	8.8	20.0	14.7	8.8	12.1	12.5	11.4	6.1	3.0	5.7	5.9	6.1		11.8
	D・I	-18.8	-6.4	-8.6	-12.5	3.0	-5.7	-5.9	3.0	-3.0	-9.4	-2.8	3.0	9.1	2.9	11.7	0.0		0.0
	修正値	-21.2	-5.2	-2.9	-13.9	4.9	-1.9	-7.0	3.6	-3.6	-6.2	2.9	1.4	7.7	6.9	8.1	-0.2	0.4	2.7
	傾向値	-15.9		-15.7		-11.9		-8.0		-5.6		-2.9		-1.4		1.6			
売上額	増 加	21.9	15.6	14.3	9.4	23.5	11.4	26.5	17.6	26.5	14.7	17.1	17.6	21.2	17.1	26.5	9.1		14.7
	変 ら ず	59.3	71.9	68.6	68.7	70.6	82.9	64.7	79.5	55.9	79.4	68.6	79.5	72.7	77.2	70.6	78.8		73.5
	減 少	18.8	12.5	17.1	21.9	5.9	5.7	8.8	2.9	17.6	5.9	14.3	2.9	6.1	5.7	2.9	12.1		11.8
	D・I	3.1	3.1	-2.8	-12.5	17.6	5.7	17.7	14.7	8.9	8.8	2.8	14.7	15.1	11.4	23.6	-3.0		2.9
	修正値	0.9	0.4	7.2	-7.9	18.0	4.7	6.9	15.7	8.3	6.9	16.8	20.0	16.0	8.9	8.7	-1.3	-7.3	-0.5
	傾向値	-4.7		-1.1		4.3		8.3		9.6		11.1		11.4		11.9			
受注残	増 加	12.5	15.6	8.6	9.4	11.8	2.9	11.8	11.8	14.7	8.8	11.4	8.8	12.1	5.7	23.5	6.1		11.8
	変 ら ず	71.9	75.0	77.1	75.0	79.4	88.5	70.6	82.3	76.5	85.3	74.3	88.3	75.8	88.6	67.7	81.8		79.4
	減 少	15.6	9.4	14.3	15.6	8.8	8.6	17.6	5.9	8.8	5.9	14.3	2.9	12.1	5.7	8.8	12.1		8.8
	D・I	-3.1	6.2	-5.7	-6.2	3.0	-5.7	-5.8	5.9	5.9	2.9	-2.9	5.9	0.0	0.0	14.7	-6.0		3.0
	修正値	-4.3	-1.8	4.2	-4.8	3.5	-0.3	-9.9	9.1	3.6	-3.5	6.9	8.1	0.8	4.9	6.1	-3.2	5.3	-3.4
	傾向値	-11.6		-8.0		-2.9		-1.8		-1.8		-0.3		-0.3		1.9			
施工高	増 加	31.3	18.8	22.9	21.9	23.5	14.3	23.5	17.6	20.6	17.6	22.9	11.8	15.2	22.9	29.4	9.1		11.8
	変 ら ず	56.2	65.6	68.5	62.5	70.6	82.8	70.6	76.5	73.5	76.5	65.7	85.3	78.7	71.4	64.7	78.8		76.4
	減 少	12.5	15.6	8.6	15.6	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9	11.4	2.9	6.1	5.7	5.9	12.1		11.8
	D・I	18.8	3.2	14.3	6.3	17.6	11.4	17.6	11.7	14.7	11.7	11.5	8.9	9.1	17.2	23.5	-3.0		0.0
	修正値	16.8	-0.9	24.0	7.6	16.4	13.4	10.1	13.3	12.2	8.4	22.8	9.9	8.7	16.3	11.6	-0.5	2.9	-2.2
	傾向値	0.0		8.1		15.6		17.6		16.6		15.7		14.3		14.0			
収益	増 加	15.6	9.4	8.6	3.1	11.8	5.7	11.8	11.8	14.7	5.9	11.4	5.9	15.2	14.3	20.6	3.0		5.9
	変 ら ず	56.3	65.6	71.4	68.8	76.4	82.9	79.4	76.4	61.8	79.4	71.5	85.3	75.7	74.3	70.6	78.8		82.3
	減 少	28.1	25.0	20.0	28.1	11.8	11.4	8.8	11.8	23.5	14.7	17.1	8.8	9.1	11.4	8.8	18.2		11.8
	D・I	-12.5	-15.6	-11.4	-25.0	0.0	-5.7	3.0	0.0	-8.8	-8.8	-5.7	-2.9	6.1	2.9	11.8	-15.2		-5.9
	修正値	-14.9	-18.5	-3.0	-22.7	3.2	-4.3	-4.0	3.1	-9.4	-10.1	3.9	-1.2	6.7	2.0	0.0	-11.9	-6.7	-7.7
	傾向値	-21.4		-18.5		-12.9		-7.6		-4.8		-3.6		-2.1		-0.3			
価格動向	請 負 価 格	40.5	31.2	37.1	25.0	32.4	34.3	20.6	23.5	26.5	14.7	25.7	20.6	18.2	28.6	29.4	9.1		14.7
	〃 修正値	32.7	23.8	37.0	22.1	29.4	32.8	21.7	24.2	21.6	12.6	25.3	18.8	16.2	24.7	28.8	10.6	12.6	14.1
	〃 傾向値	22.1		29.0		33.9		34.0		30.9		27.7		24.5		23.9			
	材 料 価 格	81.2	71.9	71.4	75.0	50.0	62.9	47.1	38.2	52.9	38.2	45.7	41.2	30.3	48.6	52.9	27.3		29.4
	〃 修正値	78.5	64.3	69.2	66.8	48.4	61.3	45.5	41.2	50.8	36.3	43.7	36.4	30.7	44.6	49.8	31.1	19.1	28.5
	〃 傾向値	70.6		75.5		73.0		65.9		58.9		52.1		46.5		44.7			
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	-9.4	-3.1	0.0	-6.3	0.0	0.0	-5.9	-2.9	2.9	-5.9	0.0	2.9	-3.0	2.9	0.0	-3.0		0.0
	〃 修正値	-8.9	-2.3	2.8	-6.6	-0.9	1.4	-6.6	-3.8	3.2	-5.0	2.9	1.7	-3.4	3.6	-0.7	-3.3	2.7	1.0
	資 金 繰 り	-3.1	6.2	2.9	0.0	3.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9	-2.8	0.0	-3.1	0.0	-5.9	-6.1		-3.0
	〃 修正値	-4.3	5.4	8.5	-0.4	2.4	2.4	1.5	-0.4	0.1	1.4	2.5	0.2	-3.7	1.5	-8.3	-5.5	-4.6	-4.1
前年同期比	売 上 額	3.1		11.4		23.6		11.8		0.0		0.0		15.1		26.5			
	収 益	-6.2		0.0		2.9		0.0		-8.8		-8.5		6.1		17.7			
雇用	残 業 時 間	-3.1	0.0	-8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	-11.8	0.0	-2.9	-3.0	9.1	0.0	5.9	3.0		0.0
	人 手	-18.8	-15.6	-14.3	-18.8	-23.5	-14.3	-24.2	-20.6	-29.4	-27.3	-34.3	-32.4	-24.2	-34.3	-26.5	-21.9		-29.4
借入金	借入をした／借入の予定あり（%）	18.8	6.3	25.7	15.6	23.5	8.6	29.4	11.8	17.6	8.8	20.0	8.8	15.2	20.0	20.6	18.8		20.6
	借入しない／借入の予定なし（%）	81.2	93.7	74.3	84.4	76.5	91.4	70.6	88.2	82.4	91.2	80.0	91.2	84.8	80.0	79.4	81.2		79.4
	借 入 難 易 度	17.3		6.5		20.0		14.3		10.3		0.0		3.3		3.2			
有効回答事業所数		32		35		34		34		34		35		33		34			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		対	7年
項	目	1月～3月期								1月～3月期								前期比	1月～3月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.1	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	-3.0		2.9
	実施した・予定あり	9.4	12.5	8.6	15.6	11.8	5.9	11.8	9.1	14.7	8.8	8.6	12.5	12.1	8.8	17.6	15.2		23.5
	事業用土地・建物	33.3	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	33.3	16.7	-		-
	機械・設備の新・増設	33.3	-	33.3	20.0	50.0	-	25.0	66.7	20.0	33.3	33.3	25.0	-	-	16.7	20.0		12.5
	機械・設備の更改	-	25.0	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	40.0	66.7	33.3	50.0	25.0	33.3	-	20.0		-
	事務機器	33.3	-	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	20.0	33.3	-	25.0	-	33.3	33.3	-		25.0
	車両	66.7	50.0	66.7	60.0	50.0	100.0	50.0	33.3	80.0	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	66.7	80.0		75.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.6	87.5	91.4	84.4	88.2	94.1	88.2	90.9	85.3	91.2	91.4	87.5	87.9	91.2	82.4	84.8		76.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	12.5		17.1		11.8		20.6		23.5		25.7		21.2		23.5			
	人手不足	25.0		22.9		20.6		29.4		38.2		42.9		42.4		32.4			
	大手企業との競争の激化	6.3		2.9		8.8		5.9		11.8		5.7		12.1		8.8			
	同業者間の競争の激化	18.8		22.9		23.5		26.5		20.6		22.9		12.1		17.6			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	-		-		-		-		-		-		-		2.9			
	利幅の縮小	28.1		17.1		14.7		26.5		26.5		17.1		24.2		29.4			
	材料価格の上昇	75.0		60.0		61.8		55.9		41.2		37.1		39.4		50.0			
	下請の確保難	12.5		8.6		5.9		5.9		8.8		17.1		6.1		5.9			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	18.8		5.7		8.8		11.8		5.9		5.7		9.1		2.9			
	人件費以外の経費の増加	-		2.9		-		-		-		-		-		-			
	技術力の不足	3.1		5.7		-		-		2.9		2.9		3.0		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.1		2.9		5.9		2.9		2.9		2.9		3.0		5.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.1		2.9		5.9		5.9		-		-		3.0		2.9			
	問題なし	3.1		14.3		11.8		8.8		17.6		11.4		12.1		8.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる	28.1		34.3		38.2		35.3		41.2		34.3		24.2		50.0			
	経費を節減する	59.4		40.0		41.2		47.1		44.1		40.0		48.5		38.2			
	情報力を強化する	40.6		28.6		29.4		26.5		26.5		31.4		24.2		14.7			
	新しい工法を導入する	3.1		2.9		5.9		-		2.9		2.9		3.0		2.9			
	新しい事業を始める	3.1		-		-		-		2.9		-		3.0		2.9			
	技術力を高める	15.6		20.0		14.7		20.6		11.8		11.4		9.1		5.9			
	人材を確保する	28.1		28.6		35.3		44.1		38.2		42.9		39.4		38.2			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		-		-		2.9		2.9		5.7		-		2.9			
	労働条件を改善する	3.1		2.9		-		2.9		-		2.9		3.0		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.9		-		-		2.9		-		2.9			
	その他	3.1		-		2.9		2.9		-		-		-		2.9			
	特になし	3.1		17.1		8.8		8.8		11.8		5.7		12.1		11.8			
有効回答事業所数		32		35		34		34		34		35		33		34			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和6年10～12月期を対象に令和6年12月上旬に実施
- 4 実施状況 206事業所
- 5 未回収事業所数 2事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
製 造 業	1	—	—	—	—	—	—	—	1
小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	1	—	—	—	1
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合 計	1	0	0	0	1	0	0	0	2

- 6 有効回答事業所数 204事業所 有効回答率 99.0%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	91	36	17	16	7	2	5	6	2	—
小 売 業	52	42	7	2	1	—	—	—	—	—
サービス業	27	18	3	1	3	0	1	—	1	—
建 設 業	34	12	10	6	2	1	1	2	—	—
業 種 計	204 (100.0)	108 (52.9)	37 (18.1)	25 (12.3)	13 (6.4)	3 (1.5)	7 (3.4)	8 (3.9)	3 (1.5)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	15
	金属製品、建設用・建築用金属製品	11
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	2
	飲食料品	13
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和6年度第3四半期（令和6年10月～令和6年12月）
令和7年2月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
文京区後楽1-1-3
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

6-2-010
